

自然環境保全基礎調査

第5回自然環境保全基礎調査

湿地調査報告書

平成7(1995)年3月

環境庁自然保護局

はじめに

湿地は水と陸の接点であること、生産力に富むこと等から多様な動植物の生息・生育地となるとともに、その特有の環境から湿地特有の動植物が数多く、生物多様性保全上極めて重要な生態系である。

湿地調査は、環境庁が昭和48年から実施してきた、「自然環境保全基礎調査」(以下「基礎調査」という。)の第5回基礎調査の一環として、平成5年度に全都道府県に委託して実施したもので、我が国における湿地の「台帳」を作成するとともに、そのうち重要な湿地について植生、水質等の詳細な情報を整備することとしたものである。

全国の湿地の現況を把握することを目的にした本調査は、基礎調査としてははじめての試みである。本報告書では、湿地調査の結果を集計し、全国の湿地のリストアップ、その現況の把握に努めた。広く情報が収集されたという点で、我が国の湿地の現況を把握する上で基礎的な資料となること、また、調査票等の調査資料の公表により個別の湿地保全施策にも役立つものを期待している。

なお、本業務は環境庁からの請負により財団法人自然環境研究センターが実施したものである。

最後に本調査の実施及びとりまとめに関わられた自然環境保全基礎調査湿地分科会検討員、各都道府県において調査を担当された専門家等、数多くの方々にご協力をいただいた。ここに厚くお礼を申し上げます。

平成7年3月
環境庁自然保護局

目次

はじめに

第1部 調査方法

1. 調査目的	-----	1
2. 調査概要	-----	1
1) 調査対象	-----	1
2) 調査内容	-----	1
3. 取りまとめの方法	-----	2
1) 調査項目の集約	-----	2

第2部 調査結果

1. 調査結果	-----	6
1) 報告件数	-----	6
2. 全国の湿地概要	-----	8
1) 都道府県別・タイプ別件数	-----	8
2) 都道府県別・面積区分別件数	-----	9
3) 全国の湿地分布図	-----	13
3. 湿地の自然環境	-----	16
1) タイプ別・面積区分別件数	-----	16
2) タイプ別・土地所有者区分	-----	18
3) タイプ別・地形区分別件数	-----	20
4) タイプ別・標高区分別件数	-----	22
5) 面積別・地形区分別件数	-----	24
6) 面積別・標高区分別件数	-----	26
7) タイプ別湿地分布図	-----	27
4. 湿地の利用状況	-----	34
1) タイプ別・利用状況別件数	-----	34
2) タイプ別・社会的文化的価値区分別件数	-----	36
5. 湿地への改変圧力	-----	38
1) タイプ別・改変状況区分別件数	-----	38
2) タイプ別・インパクト区分別件数	-----	41
3) タイプ別・開発計画区分別件数	-----	43
6. 保護地域内の湿地の状況	-----	45
1) 保護地域別・タイプ別件数	-----	45
2) 保護地域別・面積別件数	-----	47
3) 保護地域別・利用状況区分別件数	-----	49
4) 保護地域別・改変状況区分別件数	-----	51
5) 保護地域別・インパクト区分別件数	-----	53

6)保護地域別・開発計画別区分	-----	55
7. まとめ	-----	57

第3部 参考資料

1. 検討委員名簿	-----	60
2. 調査要綱	-----	61
3. 資料編	-----	62
4. 調査票データの電子化	-----	64

第1部 調査方法

1. 調査目的

湿地は水と陸の接点であること、生産力に富むこと等から多様な動植物の生息・生育地となるとともに、その特有の環境から湿地特有の動植物を育てており、生物多様性の保全のうえで極めて重要な生態系である。

しかしながら、湿地はその分布、概要等が十分把握されておらず、保全が不十分なまま他の土地利用に転換されつつある。このため、湿地の分布とその概要、生物相等について総合的に把握し、保全の基礎資料とするため調査が実施された。

調査及び取りまとめは以下のスケジュールで行われた。

調査実施時期：平成5年度

都道府県提出報告書における問題点の抽出および整理：平成6年度より平成8年度

都道府県への照会：平成8年9月開始

都道府県からの回答：平成8年度末まで

専門家への照会：平成8年度から平成9年度まで

取りまとめ：平成9年度

2. 調査概要

1) 調査対象

以下の特性をもつ土地を調査対象として自然環境保全基礎調査検討会 湿地分科会で設定した。

- a. 水分が飽和状態に達しているか、あるいはこれに近い土壤に成立した植生地
- b. 常時あるいは定期的(年に1度以上)に冠水する植生地及びこれと一体となった開水面、自然裸地
- c. 常時湛水している水域(深さ6m以浅)及びその周辺の植生地
のいずれかの特性を持つ土地のうち、
 1. 陸域に位置すること
 2. 面積が原則として1ha以上であること
 3. 原則として自然に成立したものであることの3要件を全て満たす湿地を対象に実施された。

2) 調査内容

①湿地概況調査

わが国の湿地の分布状況、面積、属性の概要、保護と利用の現状等を明らかにするために実施された。この調査は湿地分布調査と湿地概要調査とからなり、後者においては基礎的項目、自然的項目、保護・利用状況の項目の3項目について調査がなされた。

②湿地詳細調査

貴重な動植物の生息・生育地として特に重要な湿地等について、周辺部の影響等をモニタリングするために実施された。この調査はさらに、選定湿地の概要補足調査、植物調査、動物調査、水文調査、水質調査から構成される。

3. 取りまとめの方法

提出された調査票を、電子化し集計作業に供した。

1) 調査項目の集約

集計作業において選択肢の多い調査項目については、項目の集約作業を行った。

また、複数回答が可能な調査項目を含む集計作業では、その合計は必ずしも調査報告件数とは一致しない。

●タイプの集約

タイプは、内陸性の湿地、沿岸性湿地、人工湿地等を網羅するために細かく設定されているので、調査要項の項目ごとに下記のように集約した。

湿原	(湿原・高層湿原・中層湿原・低層湿原)
陸域性湿地	(湧水湿地・雪田草原・沼沢地・河畔・湿地林・淡水湖沼)
沿岸性湿地	(塩性湿地・マングローブ林・河口域・汽水湖沼)
人工湿地	(休耕田、放棄水田・水田・廃塩田・湿性牧野・ため池)
その他	(その他・未記入・不明)

タイプ別に集約された湿地の例を以下にあげる。

湿原	北海道 釧路湿原	栃木県 渡良瀬遊水地	
陸域性湿地	北海道 釧路湿原	滋賀県 琵琶湖	長野県 諏訪湖
沿岸性湿地	静岡県 浜名湖	島根県 中海	
人工湿地	岡山県 児島湖/阿部池	鹿児島県 隼人干拓地	
その他	栃木県 渡良瀬遊水地	神奈川県 相模川磯部堰	

●面積の集約

調査票に記載された面積を下記のように集約した。

1ha未満	(1ha未満)
1ha ≦ n < 10ha	(1ha以上 10ha未満)
10ha ≦ n < 100ha	(10ha以上 100ha未満)
100ha ≦ n < 1000ha	(100ha以上1000ha未満)
1000ha以上	(1000ha以上)
値なし	(その他・未記入・不明)

●標高の集約

調査票に記載された標高を下記の様に集約した。

0m未満	(0m未満)
0m	(0m)
0m < h < 100m	(0m超100m未満)
100m =< h < 500m	(100m以上 500m未満)
500m =< h < 1000m	(500m以上1000m未満)
1000m =< h < 1500m	(1000m以上1500m未満)
1500m =< h < 2000m	(1500m以上2000m未満)
2000m =< h < 2500m	(2000m以上2500m未満)
2500m =< h	(2500m以上)
値未記入	(その他・未記入・不明)

●利用状況の集約

調査票で設定された利用状況を下記の様に集約した。

特に無し

観光レクリエーション (ボート(動力なし)・モーターボート・遊覧船・ヨット・ウィンドサーフィン・キャンプ・ハイキング・遊歩道・案内板・栈橋・その他)

自然観察、自然教育 (観察センター・解説板・その他)

狩猟

釣り

その他

不明

●社会的文化的価値の集約

調査票で設定された社会的文化的価値を下記の様に集約した。

水の供給源 (農業用水・工業用水・水産用水・上水・その他)

漁業生産の場

農業生産の場

歴史的的重要性

景観資源

その他

●インパクトの集約

調査票で設定されたインパクトを下記の様に集約した。

特に無し	
面積の減少	(土砂の流入・その他)
水収支パターンの変化	(水量の変動幅の増加・流入水の減少・流出水の増加・流出水の減少上流部の農地開発・上流部の森林伐採・上流部の宅地開発・上流部の観光開発・上流部の水系分断工作物の設置・下流部のダム設置・排水路の設置・取水施設の設置(発電用・農業用・水産用・工業用・飲料水用)・その他・不明)
野生動植物個体数の減少	(盗掘、密猟・人の立ち入り(踏みつけ)・車の乗り入れ・外来植物の侵入・動物による食害・踏みつけ・その他・不明)
水質の悪化	(生活排水、工場排水の流入・肥料、農薬の流入・滞留時間の増加・土砂流入・その他)
その他	

●開発計画の集約

調査票で設定された開発計画を下記の様に集約した。

特に無し
埋立
干拓
湿地内の道路建設
流域の農地開発
上流部の開発(上流部の森林伐採・上流部の宅地開発・上流部の観光開発・上流部の水系分断工作物の設置)
下流部のダム設置
取水施設の設置
その他

第2部 調査結果

1. 調査結果

1) 報告件数

本調査において報告のあった件数は、2196件である。
 地方別の件数を表1に示す。

[表1 都道府県報告件数及び地方別構成比]

都道府県名	報告件数	地方別構成比	詳細調査件数
北海道	193	9%	13
青森県	26		4
岩手県	89		5
宮城県	18		5
秋田県	294		-
山形県	143		7
福島県	69		3
東北地方	639	29%	24
茨城県	24		4
栃木県	45		2
群馬県	73		4
埼玉県	52		5
千葉県	32		3
東京都	12		3
神奈川県	23		10
関東地方	261	12%	31
新潟県	51		4
富山県	23		9
石川県	10		3
福井県	23		2
山梨県	12		4
長野県	199		3
岐阜県	22		3
静岡県	39		3
愛知県	104		5
甲信越・中部地方	483	22%	36

都道府県名	報告件数	地方別構成比	詳細調査件数
三重県	15		3
滋賀県	55		5
京都府	17		3
大阪府	6		1
兵庫県	0		-
奈良県	4		4
和歌山県	52		2
近畿地方	149	7%	18
鳥取県	6		6
島根県	16		2
岡山県	17		-
広島県	93		2
山口県	17		27
中国地方	149	7%	37
徳島県	8		2
香川県	29		3
愛媛県	11		2
高知県	1		1
四国地方	49	2%	8
福岡県	10		4
佐賀県	64		-
長崎県	23		4
熊本県	29		5
大分県	29		29
宮崎県	73		12
鹿児島県	24		5
沖縄県	21		5
九州・沖縄地方	273	12%	64
全国計	2196	100%	231

(注)兵庫県については、調査実施後に発生した阪神・淡路大震災の影響で調査資料が失われたため報告件数・詳細調査報告書とも0件となっている。

2. 全国の湿地概要

1) 都道府県別・タイプ別件数

報告された湿地を集約タイプ別に集計・構成比を求めた。

[表2 都道府県別・タイプ別件数, 表3 地方別・タイプ別構成比]

●地方別件数と構成比

全47都道府県と6地方に区分し、それぞれの件数と構成比を求めた。

・北海道

全報告数の9%にあたる193件の湿地が存在する。

構成比は湿原(53%)、陸域性湿地(36%)が主である。

・東北地方

全報告数の29%にあたる639件の湿地が存在する。

特に秋田県(294件)から多くの湿地が報告されている。

構成比は陸域性湿地(56%)、湿原(40%)が主である。

・関東地方

全報告数の12%にあたる261件の湿地が存在する。

構成比は、陸域性湿地(41%)、湿原(28%)、人工湿地(21%)が主である。

・甲信越・中部地方

全報告数の22%にあたる483件の湿地が存在する。

構成比は、陸域性湿地(56%)、湿原(31%)が主となる。

長野県の報告件数(199件)が秋田県(全都道府県中一位)に次いで多く、湿原の件数では北海道(193件)、秋田県(294件)に次いで多い結果となった。

・近畿地方

全報告数の7%にあたる149件の湿地が存在する。

構成比は、陸域性湿地(39%)、人工湿地(33%)、湿原(18%)が主となる。

・中国・四国地方

全報告数の9%にあたる198件の湿地が存在する。

構成比は、陸域性湿地(36%)、人工湿地(24%)、湿原(22%)、沿岸性湿地(17%) と多くのタイプが存在している。

中国・四国地方では広島県に多くの湿地が認められた(93件)。

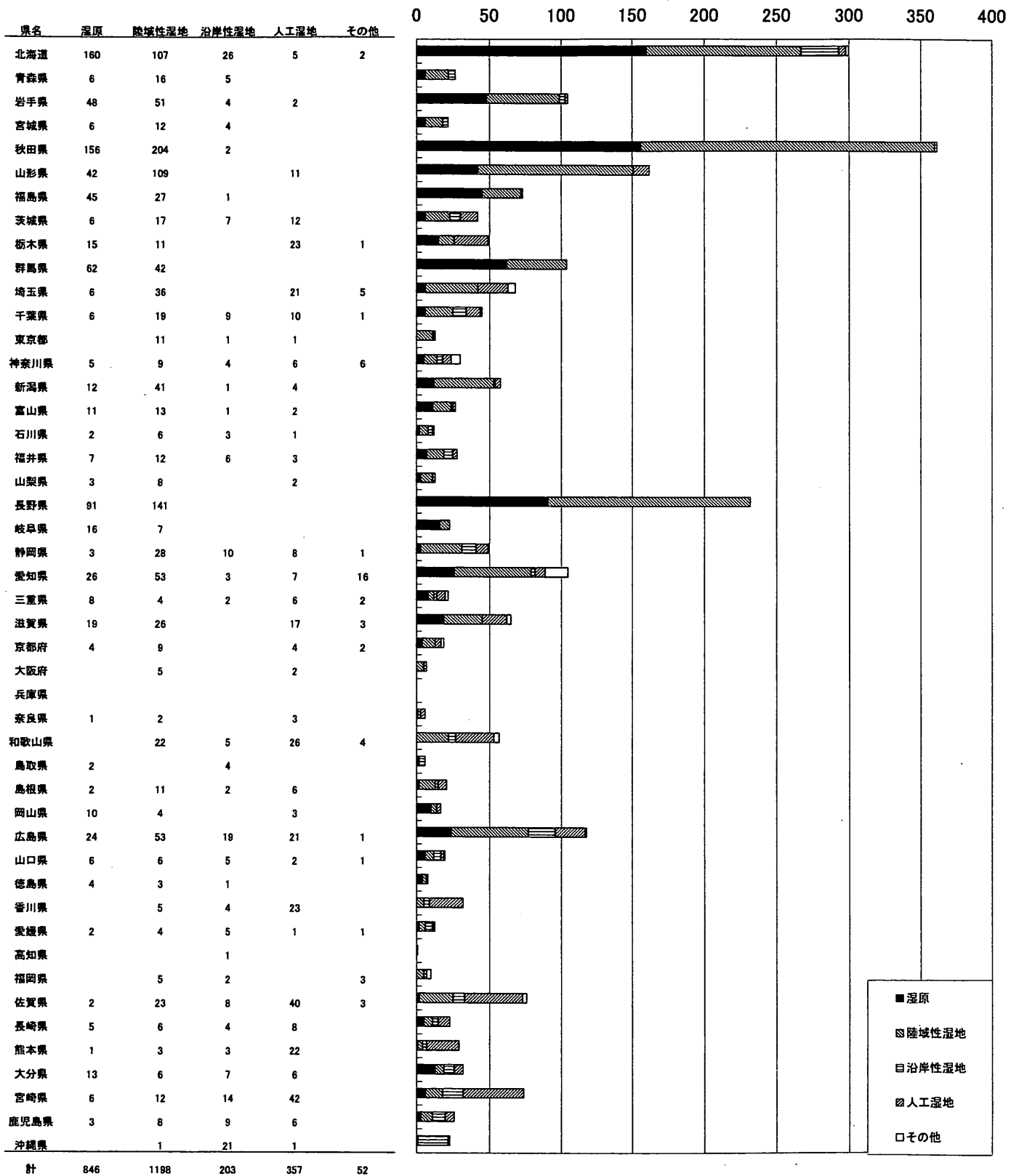
また、香川県では人工湿地(23件)が多く報告される結果を得た。

・九州・沖縄地方

全報告数の12%にあたる273件の湿地が存在する。その構成比は、人工湿地(43%)、沿岸性湿地(23%)、陸域性湿地(22%)が主となる。

佐賀県、宮崎県において人工湿地(40件、42件)が、また沖縄県において沿岸性湿地(21件)が多く認められる。

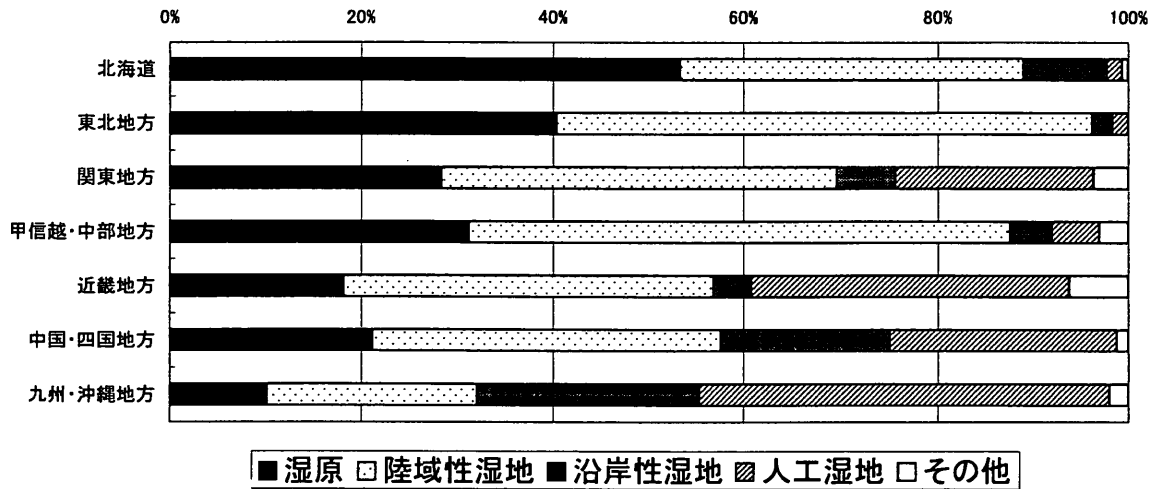
表2 都道府県別・タイプ別件数



*項目に対して複数回答があるため、合計数が単純合計と異なる場合がある。

表3 地方別・タイプ別構成比

地方名	湿原	陸域性湿地	沿岸性湿地	人工湿地	その他
北海道	53%	36%	9%	2%	1%
東北地方	40%	56%	2%	2%	0%
関東地方	28%	41%	6%	21%	4%
甲信越・中部地方	31%	56%	4%	5%	3%
近畿地方	18%	39%	4%	33%	6%
中国・四国地方	21%	36%	17%	24%	1%
九州・沖縄地方	10%	22%	23%	43%	2%



2) 都道府県別・面積区分別件数

調査票に記載された面積を「1ha未満」、「1ha以上10ha未満」、「10ha以上100ha未満」、「100ha以上1000ha未満」、「1000ha以上」、「値なし」に区分し集計した。

[表4 都道府県別・面積区分別件数]

本調査で報告された全湿地面積は、275105.07haである。

但し、湖沼の面積測定結果は調査要綱(調査要項17頁)に定めた計測方法を行っていないために、湖全体の面積が湿地の面積として報告されたものを含んでいる。

全国的な傾向として、北海道・東北地方で、大面積湿地の報告が多く認められた。

関東以南では小面積湿地の報告数が多い傾向が認められた。

・北海道〔102610.98ha〕

北海道は、「10ha以上100ha未満」の面積の湿地が多く存在し、また1000haを超える湿地が13件報告されている。

例: 釧路湿原・風蓮湖湿原群・別寒辺牛湿原

・東北地方〔36044.65ha〕

「100ha以下」の湿地の件数が567件と地方報告数の89%が小面積の湿地である。

秋田県で「1ha以上10ha未満」の面積の湿地が多く報告されている(153件)。

例: 青森県 十和田湖

秋田県 田代岳湿地

福島県 猪苗代湖・田代山湿原

・関東地方〔33063.24ha〕

茨城県において、「1000ha以上」を超える湿地の報告が8件されている。

例: 霞ヶ浦・取手利根川河畔・水海道小貝川河畔等

「1ha以上10ha未満」、「10ha以上100ha未満」の湿地が甲信越・中部以西の地方に比べ多く認められる。

例: 群馬県 大沼 多々良沼

栃木県 小田代ヶ原

埼玉県 赤平川上流部

千葉県 印旛沼畔

東京都 多摩川六郷低水敷

神奈川県 多摩川河口

・甲信越・中部地方〔17506.15ha〕

「1000ha以上」を超える湿地の件数は少ない(2件)が、長野県、愛知県等で小面積の湿地が多く認められる。

例: 「1000ha以上」の湿地

長野県 諏訪湖

静岡県 浜名湖

小面積湿地「1ha未満」件数

長野県:115件 愛知県:87件

・近畿地方 [71666.46ha]

国内最大面積[66929ha]をもつ「琵琶湖」を含む地方である。

しかしながら「琵琶湖」以外には大面積の湿地は少なく、100haを超える湿地の件数は以北の地方に比べ少ない結果を得た(12件)。

滋賀県・和歌山県で小面積湿地の存在が比較的多く認められた。

・中国・四国地方 [7617.70ha]

広島県で小面積湿地の存在が多く認められる。(78件)

その他の県では報告件数は他の地方に比して少ない結果となった。

また、存在している湿地は、「10ha以上100ha未満」の面積区分に含まれる傾向が認められる。

・九州・沖縄地方 [6595.89ha]

佐賀県、大分県、宮崎県で小面積湿地の分布が多く認められた。

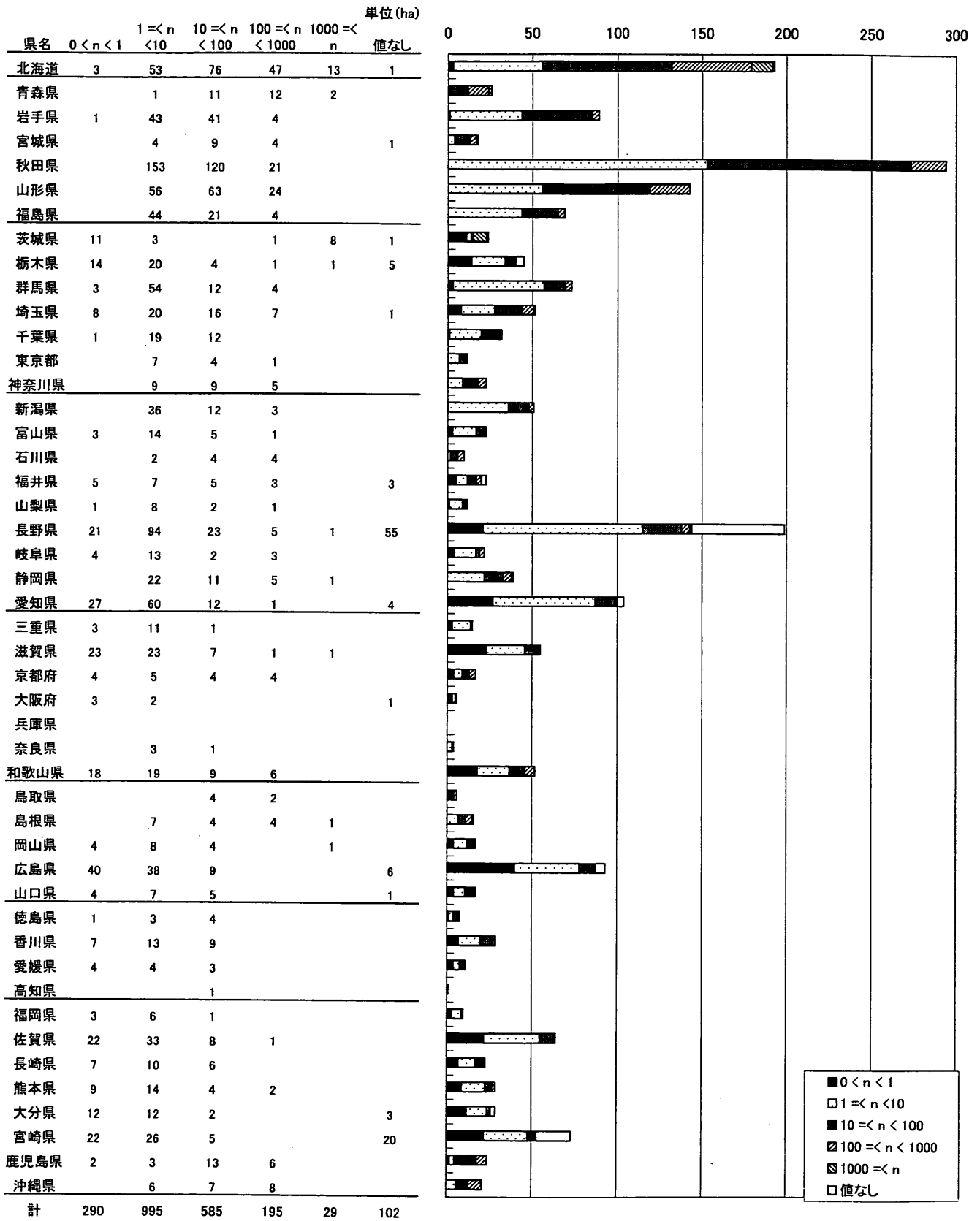
鹿児島県、沖縄県では「100ha以上1000ha未満」に含まれる湿地が多く認められた。

鹿児島県の大面積湿地は干拓地、沖縄県は河口・入江等と個々の県により異なる特徴が認められた。

例:鹿児島県 出水干拓地、国分干拓地、隼人干拓地

沖縄県 浦内川河口、仲間川河口、船浦入江

表4 都道府県別・面積区分別件数



3) 全国の湿地分布図

全国2196件の湿地分布図を図1に示す。

図1 全国の湿地分布図

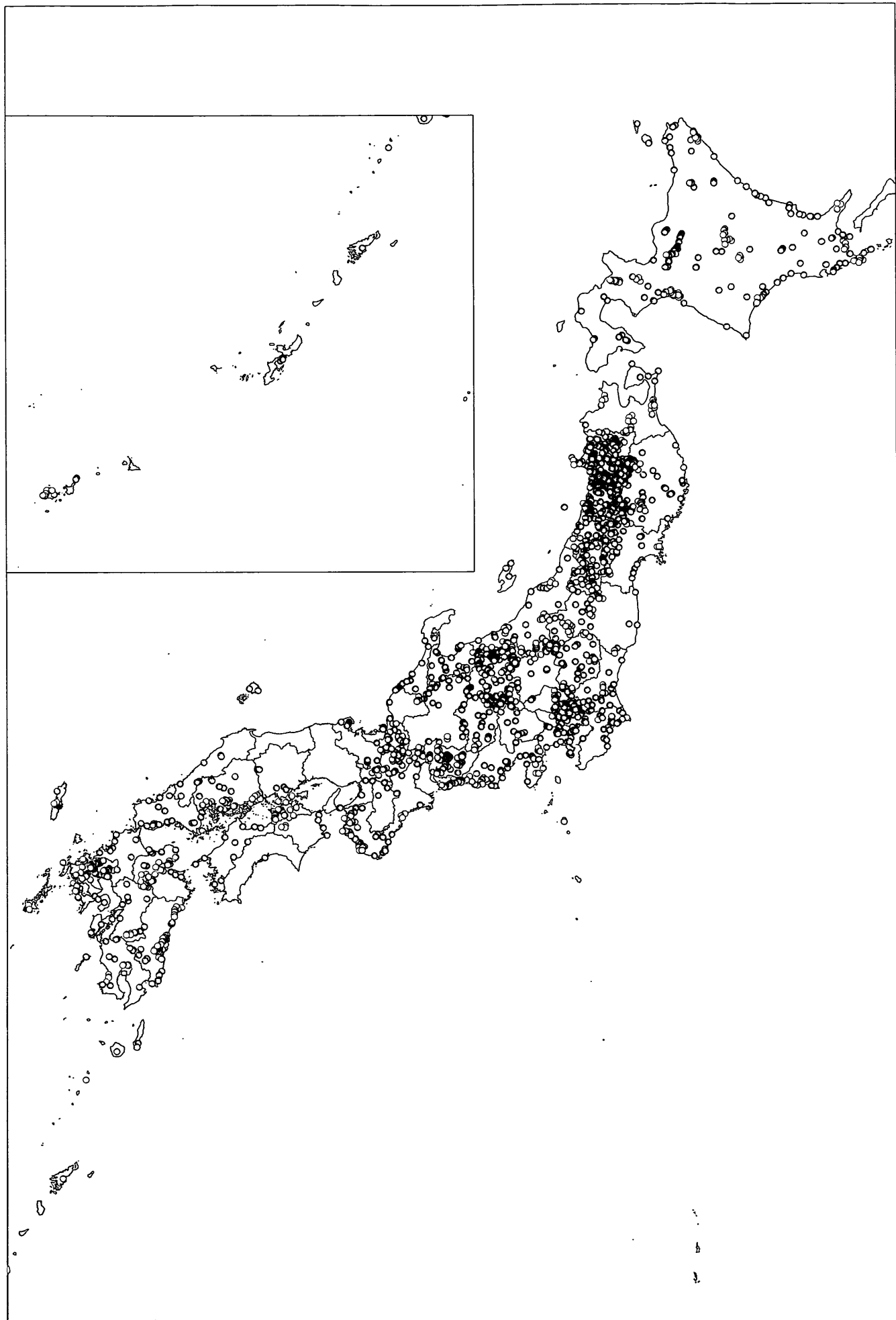


図1 全国の湿地分布図

3. 湿地の自然環境

1) タイプ別・面積区分別件数

集約したタイプ毎に、面積区分を集計した。

[表5 タイプ別・面積区分別件数及び構成比]

全体の傾向として、「1ha以上10ha未満」の件数が最も多く、次いで「10ha以上100ha未満」、「1ha未満」の順で湿地の報告が認められた。

・湿原

「1ha以上10ha未満」の報告数が383件と最も多く、次いで「10ha以上100ha未満」の232件という結果を得た。

また、「1ha未満」の報告件数は95件であった。

国内には小面積の湿原が多く存在していることが認められる。

例:「1ha未満」

栃木県 内の籠湿原

愛知県 山中湿地

「1ha以上10ha未満」

北海道 ピヤシリ湿原

京都府 深泥池

「10ha以上100ha未満」

宮城県 蕪栗沼

静岡県 遠州灘砂丘内の後背湿地

・陸域性湿地

湿原と同様に「1ha以上10ha未満」、「10ha以上100ha未満」の件数が多いが、「100ha以上1000ha未満」の報告件数が130件あり、他のタイプに比べ大面積の湿地を多く含む結果が認められる。

例:滋賀県 琵琶湖

北海道 釧路湿原

・沿岸性湿地

他のタイプに比べ「10ha以上100ha未満」、「100ha以上1000ha未満」の構成比が高い結果を得た。

これは、河口、汽水湖沼等の大面積湿地の存在を示していると考えられる。

例:北海道 サロマ湖、濤沸湖

静岡県 浜名湖

茨城県 霞ヶ浦

島根県 中海

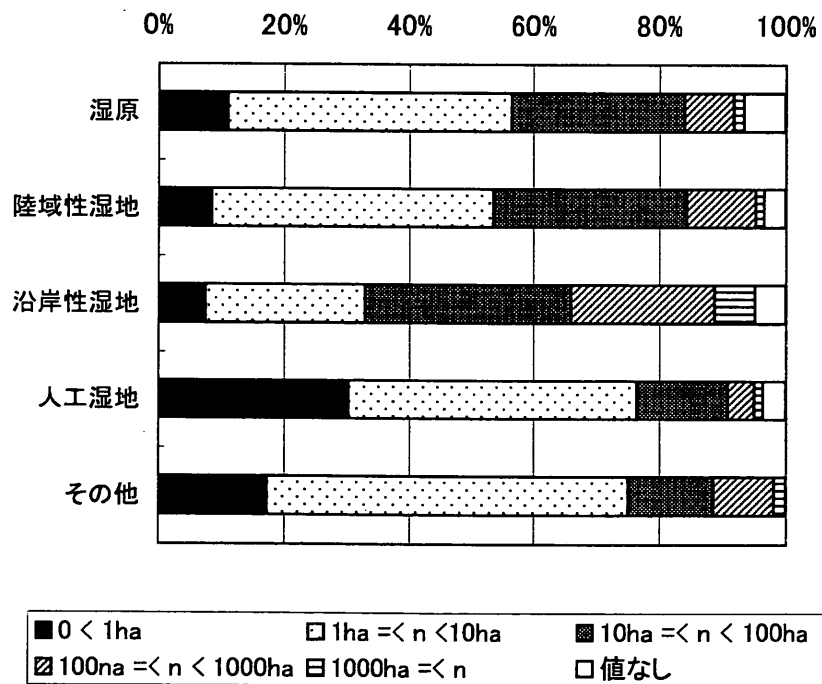
・人工湿地

他のタイプに比べ、「10ha未満」の構成比が高い結果を得た。

しかし、岡山県 児島湖/阿部池のように1000haを越える面積の人工湿地も存在している。

表5 タイプ別・面積区分別件数及び構成比

タイプ\面積	0 < 1ha	1ha = < n < 10ha	10ha = < n < 100ha	100ha = < n < 1000ha	1000ha = < n	値なし
湿原	95 11%	383 45%	232 27%	66 8%	14 2%	56 7%
陸域性湿地	101 8%	540 45%	369 31%	130 11%	17 1%	41 3%
沿岸性湿地	15 7%	52 26%	67 33%	46 23%	13 6%	10 5%
人工湿地	108 30%	165 46%	51 14%	15 4%	5 1%	13 4%
その他	9 17%	30 58%	7 13%	5 10%	1 2%	0 0%
計	328	1170	726	262	50	120



*注 項目に対して複数回答があるため、合計数が単純合計と異なる場合がある。

2)タイプ別・土地所有者区分

集約したタイプ毎に、土地所有者区分を集計した。

[表6 タイプ別・土地所有者区分別件数及び構成比]

湿原・陸域性湿地・沿岸性湿地ともに、国有地が最も多く次いで民有地という結果を得た。

人工湿地は、他のタイプに比べ民有地の構成比が高い結果を得た。

湖沼・河川敷・河口等の土地所有は自治体等の管轄であることが多く、小規模な湿地・ため池等が民有地内に分布していると考えられる。

例:「国有地・公有地内の湿地」

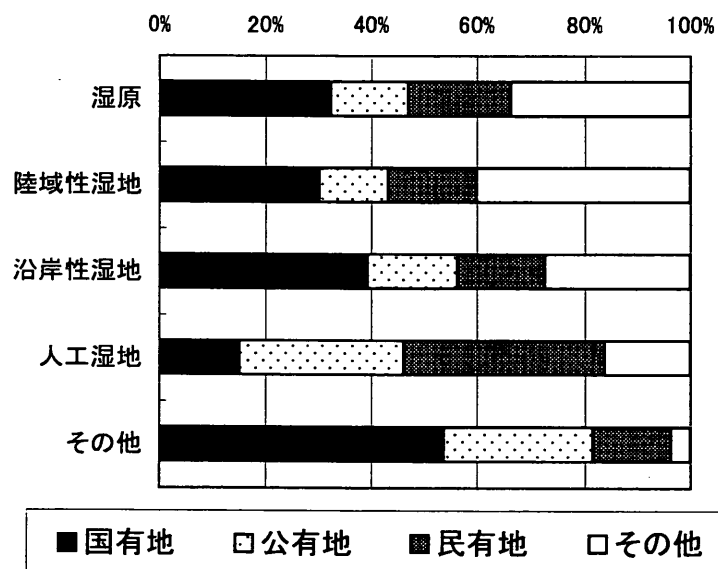
北海道	霧多布湿原
栃木県	渡良瀬遊水地
神奈川県	芦の湖
静岡県	天竜川河口とその付近
島根県	中海

「民有地内の人工湿地」

埼玉県	川口市見沼たんぼ
佐賀県	吉次溜池湿地
宮崎県	伊勢ノ原ため池

表6 タイプ別・土地所有者区分別件数及び構成比

タイプ\所有	国有地	公有地	民有地	その他
湿原	292	134	175	305
	32%	15%	19%	34%
陸域性湿地	381	166	212	507
	30%	13%	17%	40%
沿岸性湿地	92	40	38	64
	39%	17%	16%	27%
人工湿地	59	122	147	64
	15%	31%	38%	16%
その他	29	15	8	2
	54%	28%	15%	4%



*注 複数回答項目による集計により、合計値は未算出

3)タイプ別・地形区分別件数

集約したタイプ毎に、地形別件数を集計した。

[表7 タイプ別・地形区分別件数及び構成比]

・湿原

山頂、尾根・斜面(山腹部)・谷底平地・平野での報告が多く、盆地での報告は少ない結果を得た。

例:「山頂地形」

北海道 雨竜沼湿原

青森県 八甲田山の高層湿原群落

「斜面地形」

秋田県 鳥海山湿地

「谷底地形」

栃木県 戦場ヶ原湿原

「平野地形」

北海道 釧路湿原

「盆地地形」

群馬県 尾瀬ヶ原

・沿岸性湿地

河口域に成立するため、平野(海岸)の報告が多い結果となった。

例:「平野地形」

北海道 サロマ湖

島根県 中海

・人工湿地

谷底平地・平野・盆地の構成比が高い結果を得た。

例:「谷底地形」

滋賀県 八丁田湿原

奈良県 忍辱山(上池・中池・下池)

「平野地形」

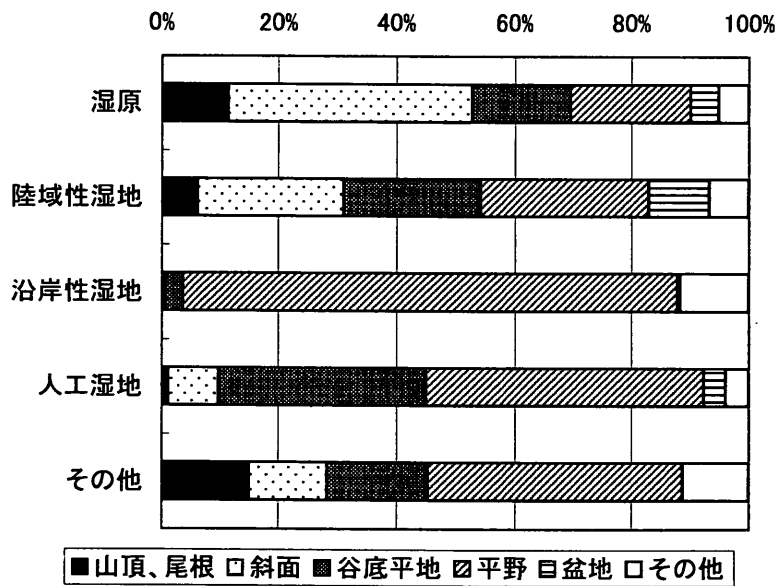
岡山県 児島湖/阿部池

「盆地地形」

福井県 中山の湿地

表7 タイプ別・地形区分別件数及び構成比

タイプ\地形	山頂、尾根	斜面	谷底平地	平野	盆地	その他
湿原	100	358	147	178	41	45
	12%	41%	17%	20%	5%	5%
陸域性湿地	79	306	287	356	128	84
	6%	25%	23%	29%	10%	7%
沿岸性湿地	0	1	7	179	1	25
	0%	0%	3%	84%	0%	12%
人工湿地	4	31	124	167	13	14
	1%	9%	35%	47%	4%	4%
その他	8	7	9	23	0	6
	15%	13%	17%	43%	0%	11%



*注 複数回答項目による集計により、合計値は未算出

4)タイプ別・標高区分別件数

調査票に記載された標高を集約し、タイプ毎に集計した。

[表8 タイプ別・標高区分別件数及び構成比]

・湿原

「0m超100m未満」に最も多く分布し、次いで、「500m以上1000m未満」に分布していることが確認された。

また、「2000m以上」の高標高地での報告が18件あった。

例:「高標高地に分布する湿原」

富山県 五色ヶ原
長野県 濃ヶ池 田ノ原湿原
栃木県 鬼怒沼湿原

・陸域性湿地

湿原と同様に「0m超100m未満」に多く分布し、次に「100m以上500m未満」での分布が多く報告された。

これは沼沢地・淡水湖沼・河畔等が含まれるためである

また「2000m以上」の高標高地での報告件数が25件と全タイプ内で最も多い結果を得た。

例:「高標高地に分布する陸域性湿地」

長野県 鷲羽池
石川県 白山の湿原・雪田草原

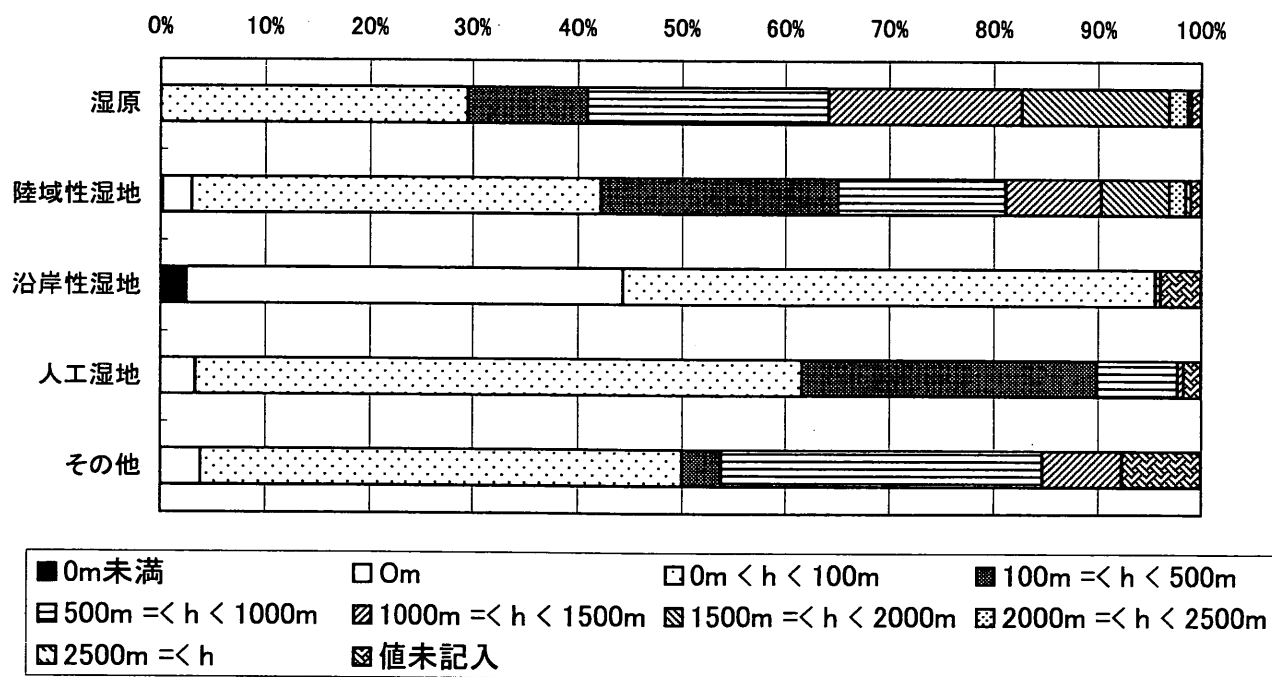
・人工湿地

「0m超100m未満」、「100m以上500m未満」の分布が多く報告された。

例:栃木県 寺子ため池群
宮崎県 生目ため池群 仁反田ため池
香川県 国市池
佐賀県 荻野のクリーク湿地
鹿児島県 国分干拓地

表8 タイプ別・標高区分別件数及び構成比

タイプ\標高	0m未満	0m	0m < h < 100m	100m =< h < 500m	500m =< h < 1000m	1000m =< h < 1500m	1500m =< h < 2000m	2000m =< h < 2500m	2500m =< h	値未記入
湿原	0	0	250	96	197	156	121	15	3	8
	0%	0%	30%	11%	23%	18%	14%	2%	0%	1%
陸域性湿地	2	34	469	275	192	110	79	19	6	12
	0%	3%	39%	23%	16%	9%	7%	2%	1%	1%
沿岸性湿地	5	85	104	0	1	0	0	0	0	8
	2%	42%	51%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	4%
人工湿地	0	12	208	101	28	2	0	0	0	6
	0%	3%	58%	28%	8%	1%	0%	0%	0%	2%
その他	0	2	24	2	16	4	0	0	0	4
	0%	4%	46%	4%	31%	8%	0%	0%	0%	8%



*注 項目に対して複数回答があるため、合計数が単純合計と異なる場合がある

5)面積別・地形区分別件数

集約した面積毎に、地形区分を集計した。

[表9 面積別・地形区分別件数及び構成比]

「1ha以上10ha未満」、「10ha以上100ha未満」の湿地は、斜面(山腹部)・平野で最も多く報告され、次に谷底平地での報告が多く得られた。

例:福島県 沼尻湿原

茨城県 渡良瀬遊水地

静岡県 遠州灘砂丘内の後背湿地

大分県 タデ原湿原

「1000ha以上」の湿地は、平野部で多く報告された。

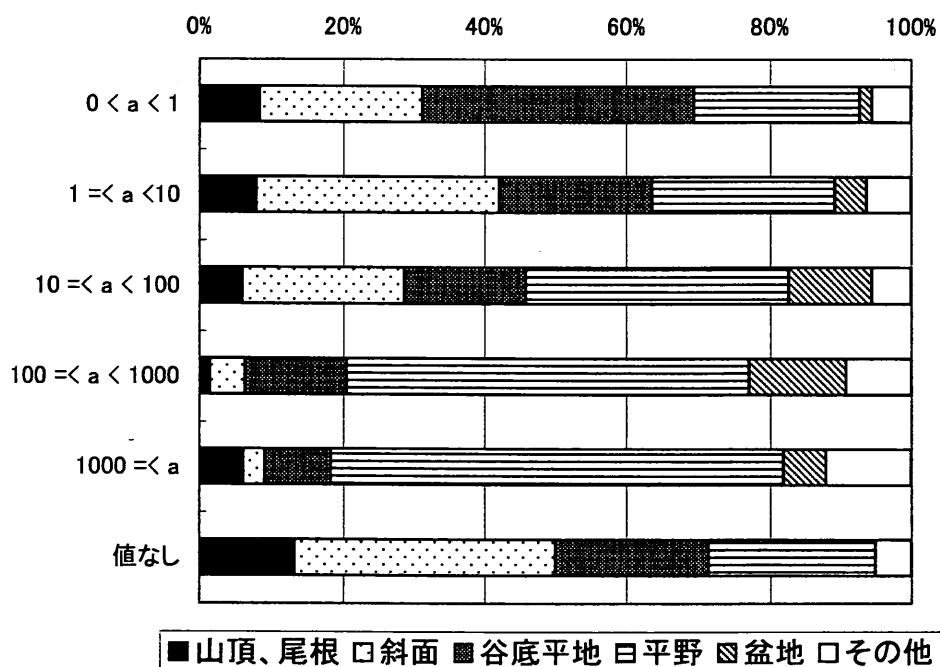
例:北海道 釧路湿原 サロマ湖

長野県 諏訪湖

滋賀県 琵琶湖

表9 面積別・地形区分別件数及び構成比

面積\地形	山頂、尾根	斜面	谷底平地	平野	盆地	その他	計
0 < a < 1	24 8%	66 23%	110 38%	67 23%	5 2%	16 6%	288
1 ≦ a < 10	79 8%	346 34%	217 21%	258 26%	46 5%	64 6%	1010
10 ≦ a < 100	36 6%	138 23%	104 17%	223 37%	72 12%	34 6%	607
100 ≦ a < 1000	3 1%	10 5%	29 14%	116 57%	28 14%	19 9%	205
1000 ≦ a	2 6%	1 3%	3 9%	21 64%	2 6%	4 12%	33
値なし	13 13%	36 37%	21 21%	23 23%	0 0%	5 5%	98



*注 項目に対して複数回答があるため、合計数が単純合計と異なる場合がある

6)面積別・標高区分別件数

集約した面積毎に、標高区分を集計した。

[表10 面積別・標高区分別件数及び構成比]

最も報告件数が多い面積「1ha以上10ha未満」の湿地は、標高「1500m未満」の間に多く分布している。

例:北海道 雌阿寒温泉湿原

新潟県 尾瀬ヶ原湿原

長野県 大正池

また大面積になるに伴い、標高が低くなる傾向が認められる。

例:北海道 塘路湖 霧多布湿原 釧路湿原

栃木県 渡良瀬遊水池

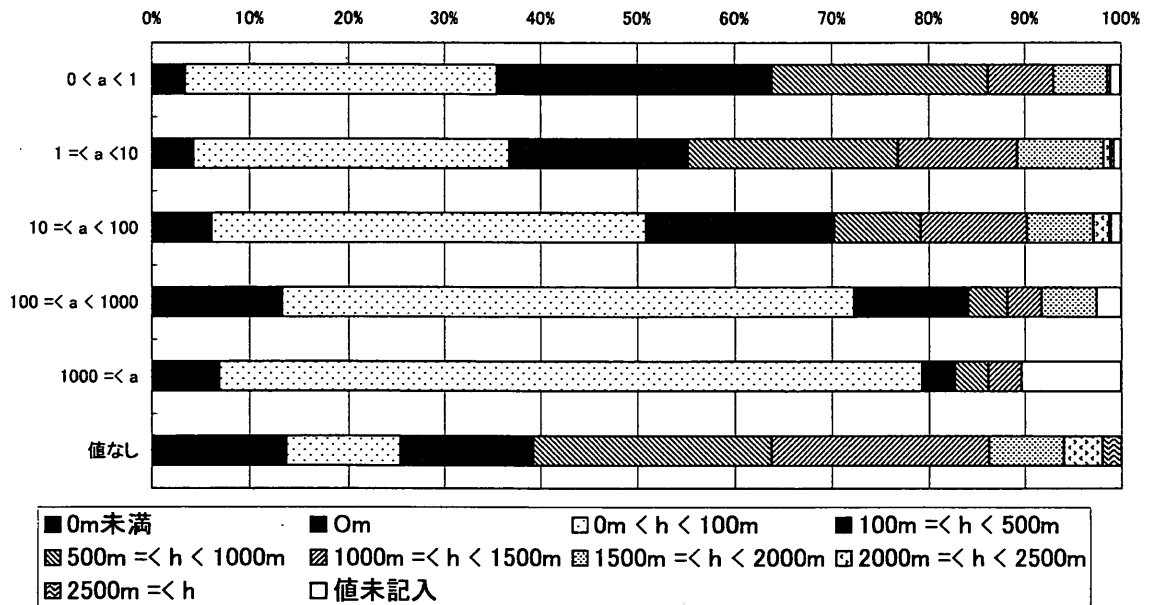
静岡県 浜名湖

滋賀県 琵琶湖

島根県 中海

表10 面積別・標高区分別件数及び構成比

面積\標高	0m未満	0m	0m < h < 100m	100m =< h < 500m	500m =< h < 1000m	1000m =< h < 1500m	1500m =< h < 2000m	2000m =< h < 2500m	2500m =< h	値未記入
0 < a < 1	0 0%	10 3%	93 32%	82 28%	65 22%	20 7%	16 6%	1 0%	0 0%	3 1%
1 =< a < 10	1 0%	42 4%	323 32%	184 18%	214 22%	124 12%	89 9%	8 1%	3 0%	7 1%
10 =< a < 100	1 0%	35 6%	262 45%	113 19%	52 9%	65 11%	40 7%	10 2%	1 0%	6 1%
100 =< a < 1000	2 1%	24 12%	115 59%	23 12%	8 4%	7 4%	11 6%	0 0%	0 0%	5 3%
1000 =< a	0 0%	2 7%	21 72%	1 3%	1 3%	1 3%	0 0%	0 0%	0 0%	3 10%
値なし	3 3%	11 11%	12 12%	14 14%	25 25%	23 23%	8 8%	4 4%	2 2%	0 0%



7)タイプ別湿地分布図

集約したタイプ別の分布図を以下に示す。

図2 湿原分布図

図3 陸域性湿地分布図

図4 沿岸性湿地分布図

図5 人工湿地分布図

図6 その他の湿地分布図

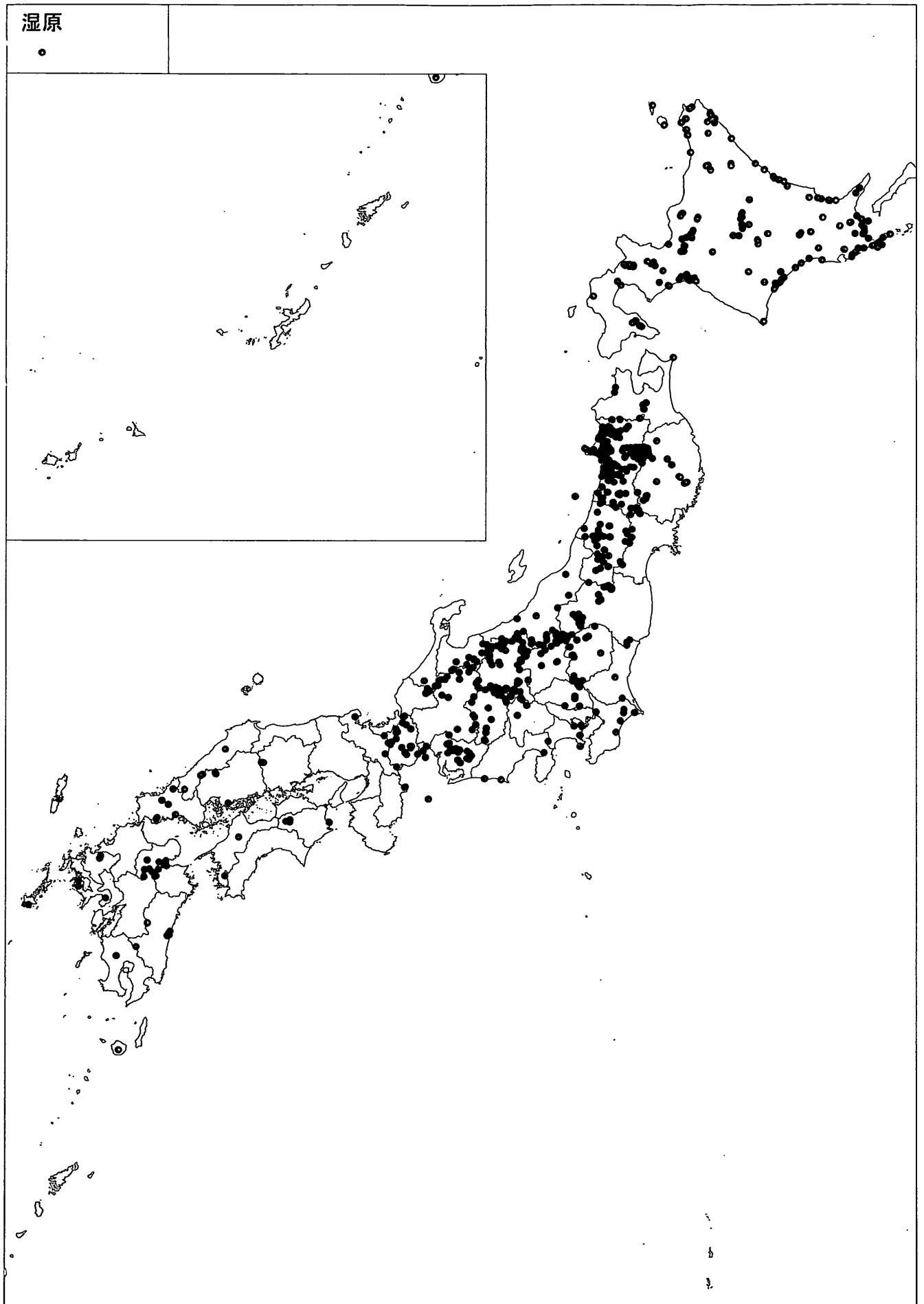


图2 湿原分布图

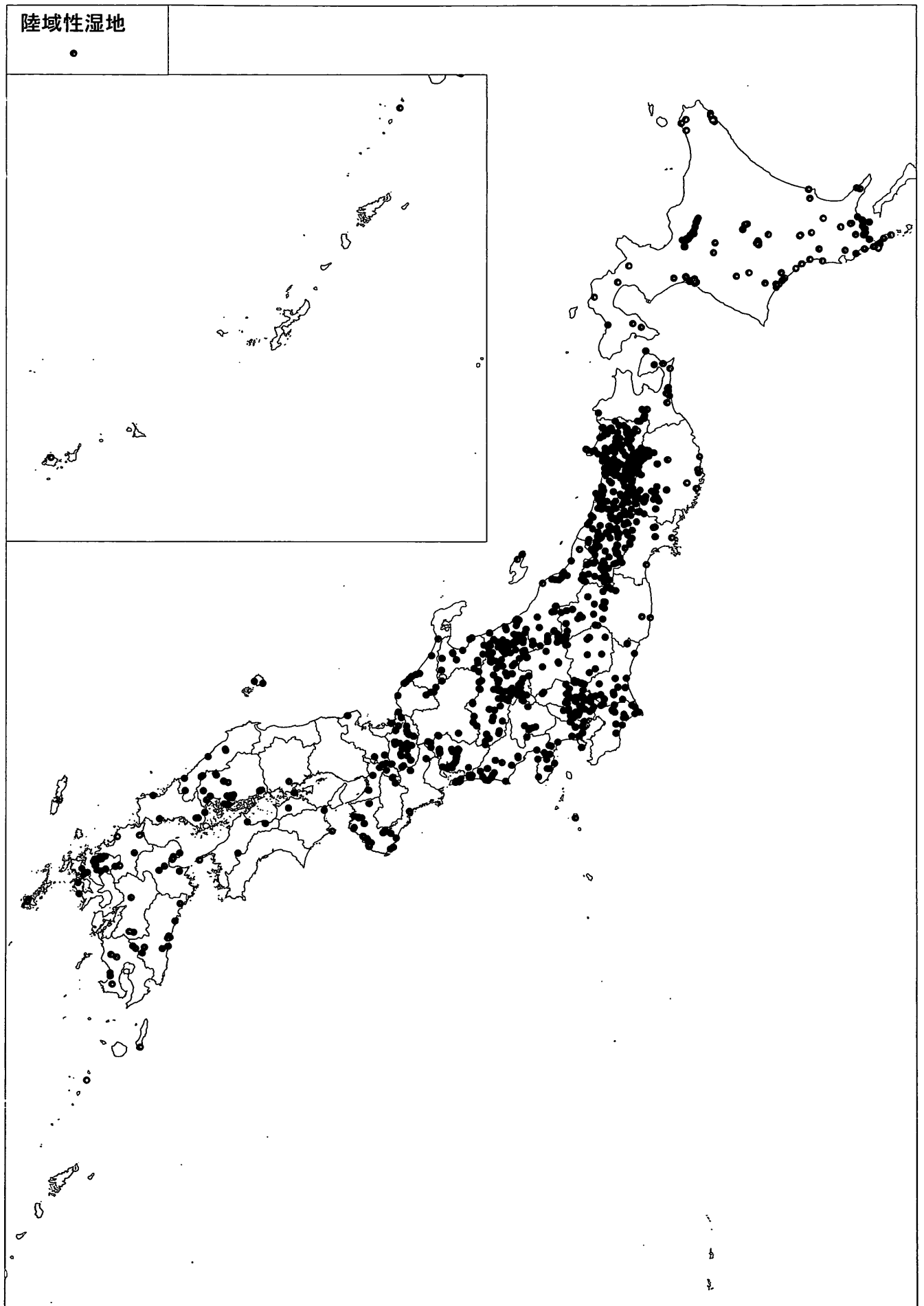


图3 陸域性湿地分布图

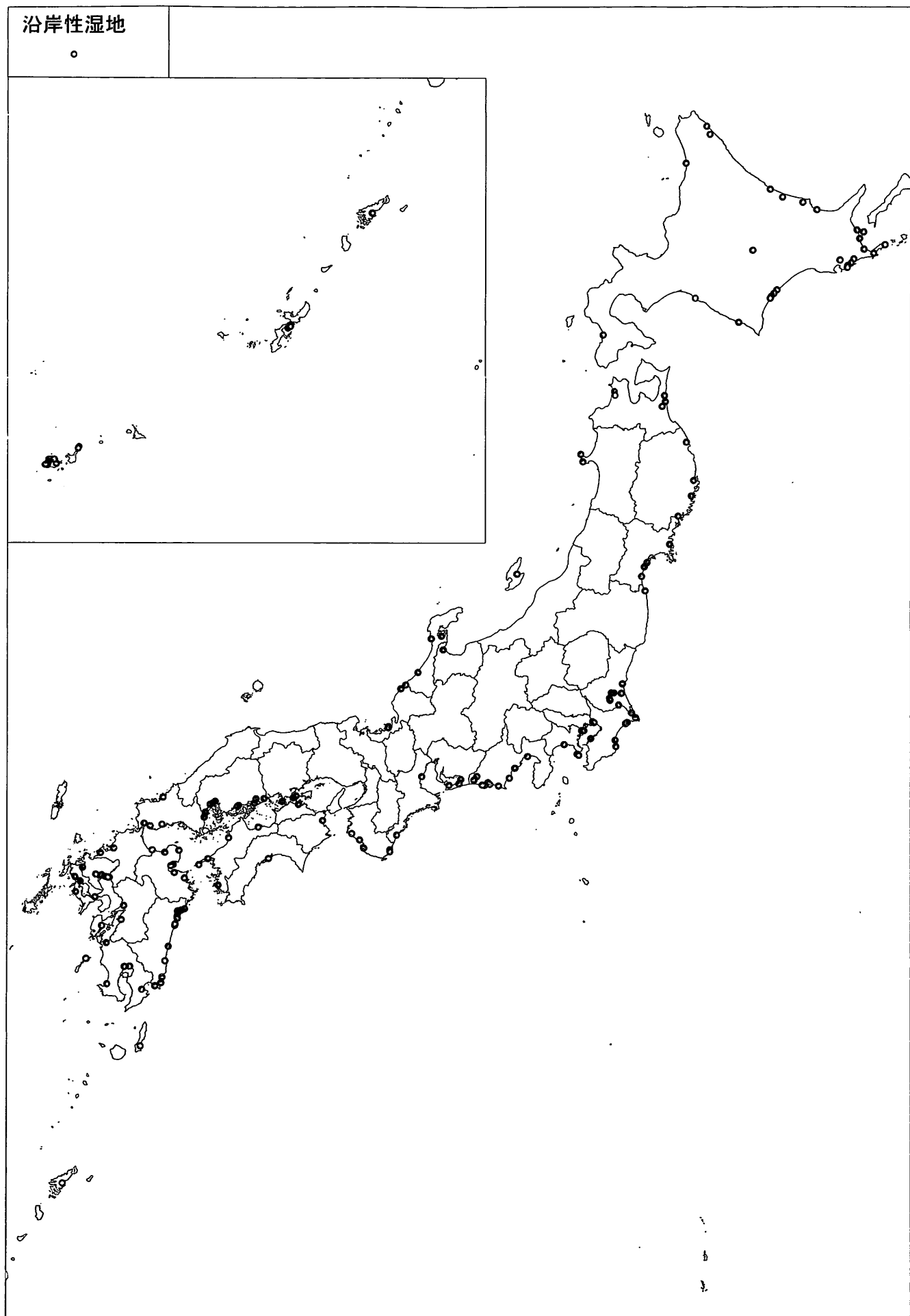


图4 沿岸性湿地分布图

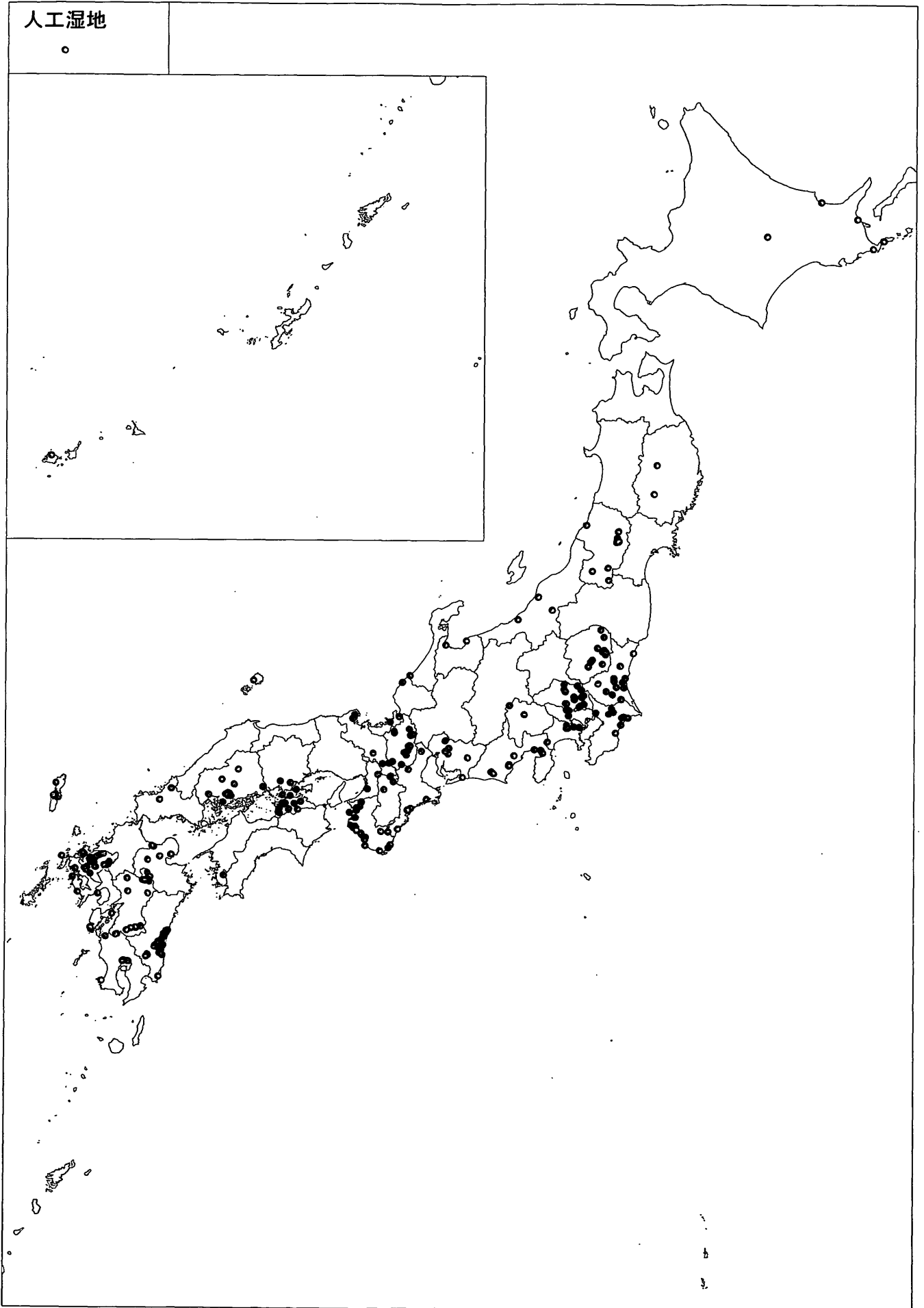


图5 人工湿地分布图

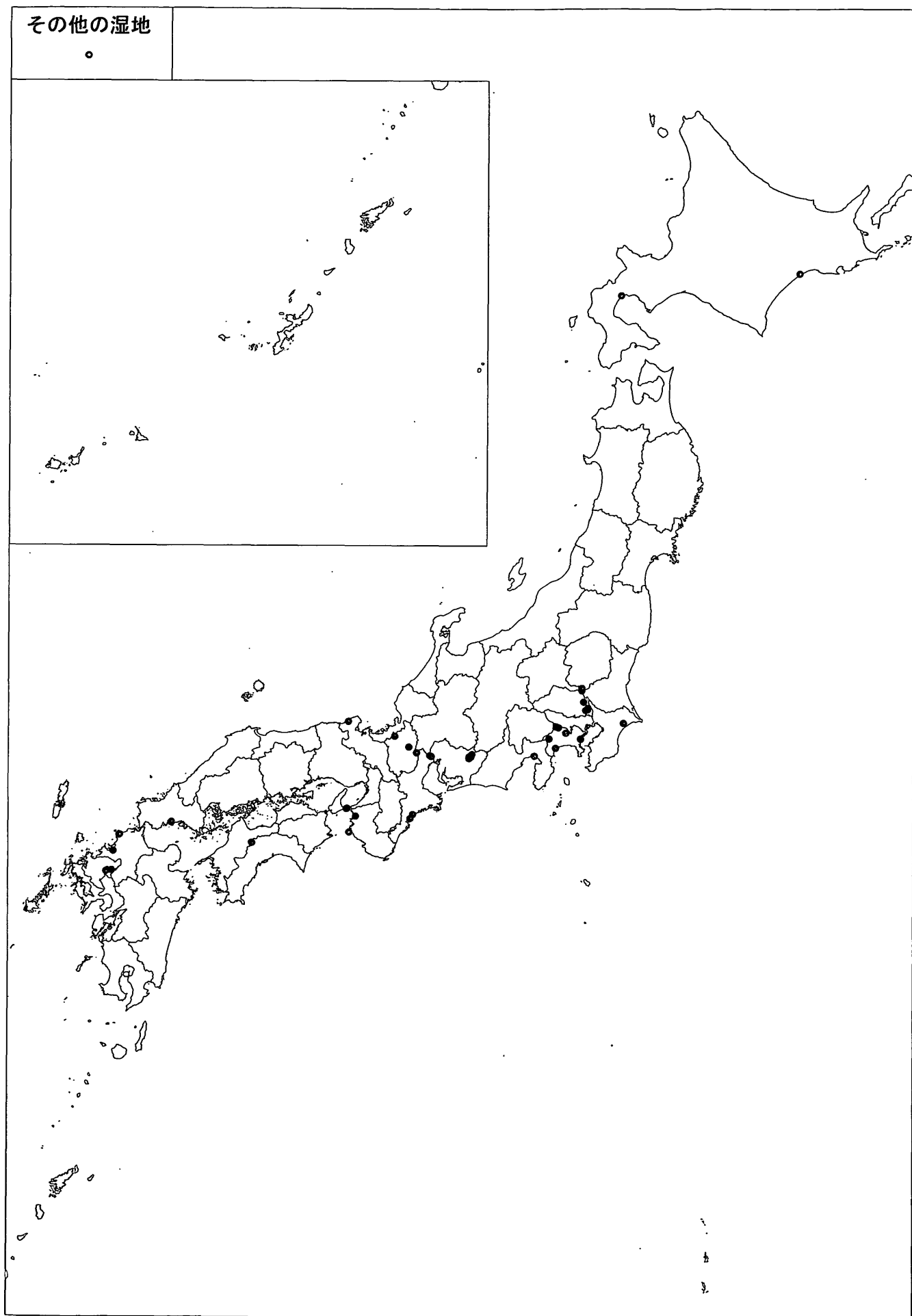


図6 その他の湿地分布図

4. 湿地の利用状況

1) タイプ別・利用状況別件数

集約したタイプ毎に、利用状況の集計をした。

[表11 タイプ別・利用状況区分別件数及び構成比]

全体的に「特になし」の報告が多く得られた。

それ以外の利用状況

・湿原

「観光レクリエーション」の利用報告が多く、次いで「自然観察・自然教育」に利用されているという結果が認められた。

例: 北海道 オンネトー、錦沼
群馬県 尾瀬沼
栃木県 戦場ヶ原湿原
長野県 焼額山湿原、稚児池

・陸域性湿地

湖沼、ため池等において、「観光レクリエーション」の利用が多く、次いで釣りの利用が多く認められた。

例: 長野県 大正池
広島県 鏡山山麓のため池群
佐賀県 作礼山々頂溜池湿地
沖縄県 船浦入江

・沿岸性湿地

「観光レクリエーション」の利用が最も多い結果を得た。

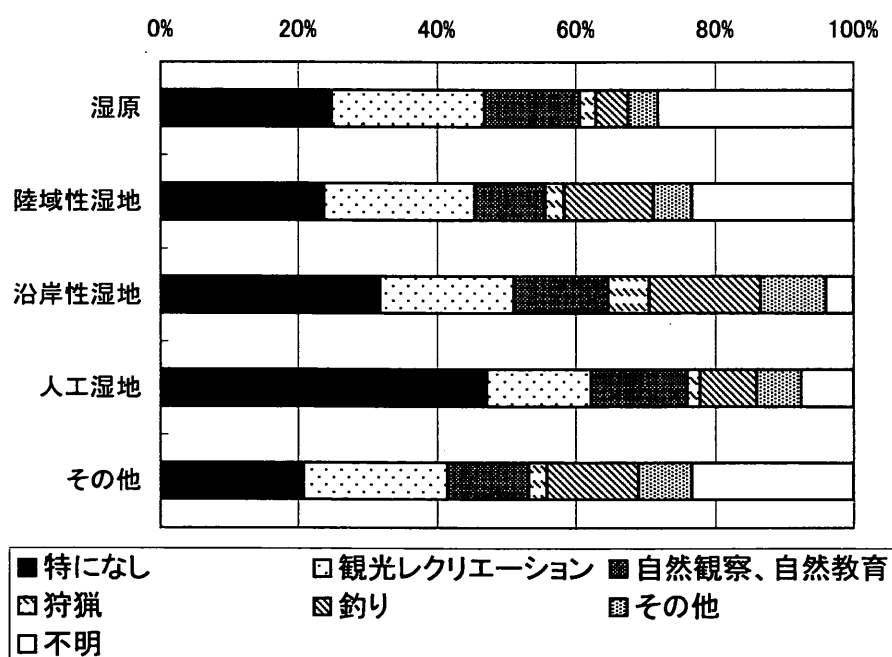
例: 北海道 野付半島
福島県 松川浦
神奈川県 相模川河口
静岡県 浜名湖
沖縄県 浦内川河口

・人工湿地

他のタイプと異なり、「特になし」という報告が最も多かった。

表11 タイプ別・利用状況区分別件数及び構成比

タイプ\利用	特になし	観光レクリエーション	自然観察、自然教育	狩猟	釣り	その他	不明
湿原	297	264	164	27	55	50	340
	25%	22%	14%	2%	5%	4%	28%
陸域性湿地	426	389	182	48	227	102	418
	24%	22%	10%	3%	13%	6%	23%
沿岸性湿地	104	63	44	19	53	31	13
	32%	19%	13%	6%	16%	9%	4%
人工湿地	212	67	62	8	37	29	34
	47%	15%	14%	2%	8%	6%	8%
その他	16	16	9	2	10	6	18
	21%	21%	12%	3%	13%	8%	23%



*注 複数回答項目による集計により、合計値は未算出

2)タイプ別・社会的文化的価値区分別件数

集約したタイプ毎に、社会的文化的価値区分の集計をした。

[表12 タイプ別・社会的文化的区分別件数及び構成比]

・湿原

「景観資源」としての価値が最も多く報告された。

例：北海道 雨竜沼湿原
栃木県 戦場ヶ原湿原
群馬県 尾瀬ヶ原
長野県 双子池

・陸域湿原

「景観資源」と「水の供給源」としての価値が同程度報告されている。

例：「景観資源」

北海道 釧路湿原
山形県 飯豊連峰北稜雪田群
群馬県 尾瀬沼
山梨県 河口湖
滋賀県 大谷湿原

「水の供給源」

山形県 最上川中流河川敷
茨城県 牛久沼
宮崎県 小丸川河口域

・沿岸性湿原

「景観資源」と「漁業生産の場」としての価値が多く報告された。

例：「景観資源」

北海道 風蓮湖湿原群
千葉県 江戸川放水路河口域
福井県 水月湖
鹿児島県 住用村マングローブ林
沖縄県 大浦入江

「漁業生産」

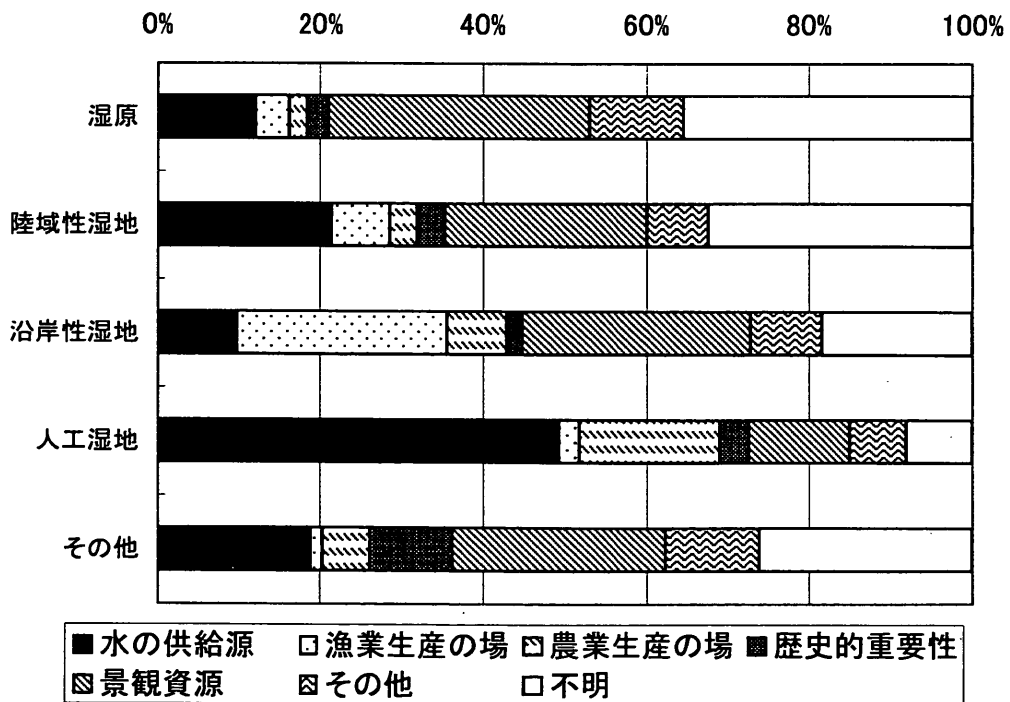
北海道 ヤンベツ川河口(然別湖)
静岡県 浜名湖
島根県 中海
徳島県 吉野川河口干潟

・人工湿地は、「水の供給源」としての価値が多く報告された。

例 香川県・広島県・佐賀県・宮崎県のため池

表12 タイプ別・社会的文化的区分別件数及び構成比

タイプ\社会的文化的区分	水の供給源	漁業生産の場	農業生産の場	歴史的 重要性	景観資源	その他	不明
湿原	115	38	23	25	306	112	339
	12%	4%	2%	3%	32%	12%	35%
陸域性湿地	314	106	49	51	363	111	476
	21%	7%	3%	3%	25%	8%	32%
沿岸性湿地	25	68	19	5	73	23	48
	10%	26%	7%	2%	28%	9%	18%
人工湿地	221	11	78	16	56	31	36
	49%	2%	17%	4%	12%	7%	8%
その他	13	1	4	7	18	8	18
	19%	1%	6%	10%	26%	12%	26%



*注 複数回答項目による集計により、合計値は未算出

5. 湿地への改変圧力

1) タイプ別・改変状況区分別件数

集約したタイプ毎に、改変状況区分の集計をした。

[表13 タイプ別・改変状況区分別件数及び構成比]

・湿原

「特になし」という報告が多く認められた(約40%)。次いで「道路」が多い結果(約10%)を得た。

例:「道路開発」

北海道 サロベツ原野

岩手県 八幡沼周辺

栃木県 戦場ヶ原湿原

・陸域性湿地

「特になし」が湿原と比べて減り(約30%)、「護岸」の割合が高くなる結果(約12%)を得た。

例:「護岸」

群馬県 尾瀬沼

京都府 桂川下流河畔

香川県 土器川中流部

佐賀県 嘉瀬川下流域河岸湿地

・沿岸性湿地

「護岸」が最も多い結果(約28%)となり、また、「埋立」の割合が高くなる結果(約10%)となった。

例:「護岸」

北海道 日高幌別川河口湿原

青森県 高瀬川

東京都 多摩川六郷低水敷

静岡県 天竜川河口とその付近、浜名湖

福井県 九頭竜川河口域

広島県 賀茂川河口

福岡県 多々良川河口

宮崎県 南郷川河口

沖縄県 宜野座福地川河口

「埋立」

北海道 サロマ湖

島根県 中海

広島県 多々良潟

宮崎県 一ツ瀬河口域

沖縄県 大浦入江

・人工湿地

「特になし」の構成比が全タイプで最も高く(45%)、次いで「埋立」(11%)、「護岸」(11%)、「道路」(9%)という結果を得た。

例:茨城県 木原湖畔(霞ヶ浦)

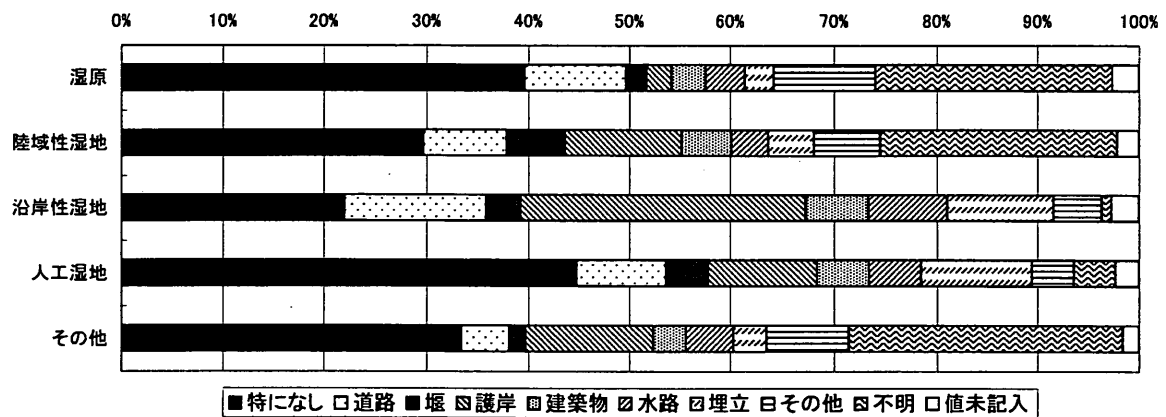
静岡県 浮島ヶ原

鹿児島 加治木干拓地

福井県 九頭竜川河口域

表13 タイプ別・変更状況区別別件数及び構成比

タイプ\変更状況	特になし	道路	堰	護岸	建築物	水路	埋立	その他	不明	値未記入
湿原	377 40%	96 10%	19 2%	24 3%	32 3%	37 4%	26 3%	94 10%	222 23%	25 3%
陸域性湿地	433 30%	119 8%	84 6%	169 12%	72 5%	51 3%	64 4%	94 6%	341 23%	31 2%
沿岸性湿地	65 22%	41 14%	10 3%	83 28%	18 6%	23 8%	31 10%	14 5%	3 1%	8 3%
人工湿地	195 45%	39 9%	18 4%	46 11%	22 5%	22 5%	48 11%	18 4%	18 4%	10 2%
その他	21 33%	3 5%	1 2%	8 13%	2 3%	3 5%	2 3%	5 8%	17 27%	1 2%



*注 複数回答項目による集計により、合計値は未算出

2)タイプ別・インパクト区分別件数

集約したタイプ毎に、インパクト区分の集計をした。

[表14 タイプ別・インパクト区分別件数及び構成比]

・湿原・陸域性湿地

「水収支パターンの変化」、「面積の減少」、「野生動植物個体数の減少」等多くのインパクトが湿地に与えられていることが認められる。

例:複数のインパクトを受けている湿原

福井県 妻平湿原

山口県 阿弥陀寺苔谷

複数のインパクトを受けている陸域性湿地

群馬県 多々良沼

山口県 木地屋原湿地

・人工湿地

「特になし」が他のタイプに比べ高い結果を得たが、「野生動植物個体数の減少」、「水質の悪化」の報告があげられている。

例:「野生動植物個体数の減少」

栃木県 寺子ため池群

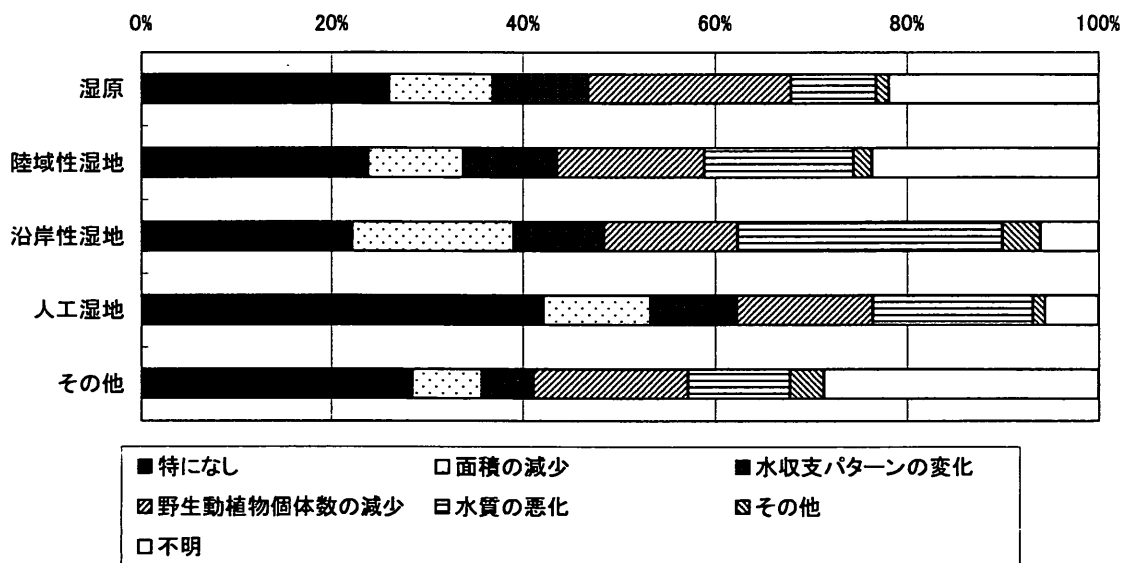
広島県 鏡山山麓のため池群

「水質の悪化」

京都府 巨椋池干拓田

表14 タイプ別・インパクト区分別件数及び構成比

タイプ\インパクト	特になし	面積の減少	水収支パターンの変化	野生動植物個体数の減少	水質の悪化	その他	不明
湿原	282	115	106	229	96	14	235
	26%	11%	10%	21%	9%	1%	22%
陸域性湿地	358	148	145	231	234	29	352
	24%	10%	10%	15%	16%	2%	24%
沿岸性湿地	62	47	26	39	77	11	17
	22%	17%	9%	14%	28%	4%	6%
人工湿地	165	44	35	56	65	5	22
	42%	11%	9%	14%	17%	1%	6%
その他	16	4	3	9	6	2	16
	29%	7%	5%	16%	11%	4%	29%



*注 複数回答項目による集計により、合計値は未算出

3)タイプ別・開発計画区分別件数

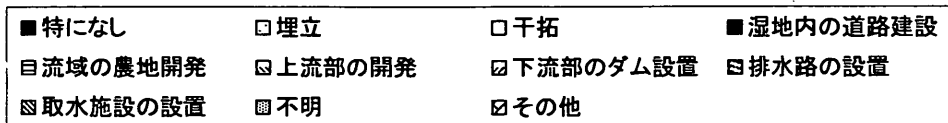
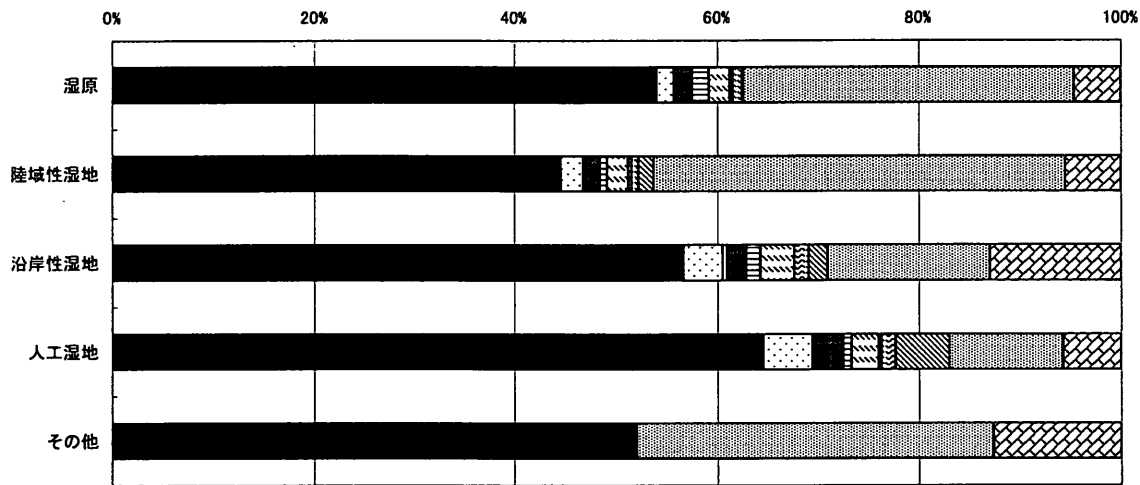
集約したタイプ毎に、開発計画区分の集計をした。

[表15 タイプ別・開発計画区分別件数及び構成比]

それぞれ数%程度であるが、湿原・陸域性湿地・沿岸域湿地・人工湿地ではほぼ全ての開発計画が認められた。

表15 タイプ別・開発計画区分別件数及び構成比

タイプ\開発計画	特になし	埋立	干拓	湿地内の 道路建設	流域の農 地開発	上流部の 開発	下流部の ダム設置	排水路の 設置	取水施設 の設置	不明	その他
湿原	462	15	0	15	14	18	2	8	1	280	40
	54%	2%	0%	2%	2%	2%	0%	1%	0%	33%	5%
陸域性湿地	542	27	1	18	9	26	4	8	18	495	67
	45%	2%	0%	1%	1%	2%	0%	1%	1%	41%	6%
沿岸性湿地	119	8	1	4	3	7	0	3	4	34	27
	57%	4%	0%	2%	1%	3%	0%	1%	2%	16%	13%
人工湿地	237	18	1	10	3	10	1	5	20	41	21
	65%	5%	0%	3%	1%	3%	0%	1%	5%	11%	6%
その他	25	0	0	0	0	0	0	0	0	17	6
	52%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	35%	13%



*注 複数回答項目による集計により、合計値は未算出

6. 保護地域内の湿地の状況

本調査では、保護地域の「指定なし」という結果が2196件中1043件(47%)という結果を得た。以下の項目では主に保護地域指定を受けている湿地に対して検討を行った。

タイプ毎の保護指定の状況は

湿原 報告件数の約80%が何らかの保護地域指定を受けている。
陸域性湿地 報告件数の約60%が何らかの保護地域指定を受けている。
沿岸性湿地 報告件数の75%が何らかの保護地域指定を受けている。
人工湿地 報告件数の61%が保護地域指定を受けていない。

1) 保護地域別・タイプ別件数

集約した保護地域区分毎に、タイプ別集計を行った。

[表16 保護地域別・タイプ区分別件数及び構成比]

保護地域の指定を受けている湿地をタイプ別で分析すると「湿原」、「陸域性湿地」が構成比のほとんどを占めており、保護地域における「沿岸性湿地」、「人工湿地」の構成比は少ない傾向が認められる。

例:「自然公園」内に分布する「湿原」「陸域性湿地」

北海道 雨竜沼湿原 釧路湿原
群馬県 尾瀬ヶ原
神奈川県 仙石原

「自然公園」内に分布する「沿岸性湿地」

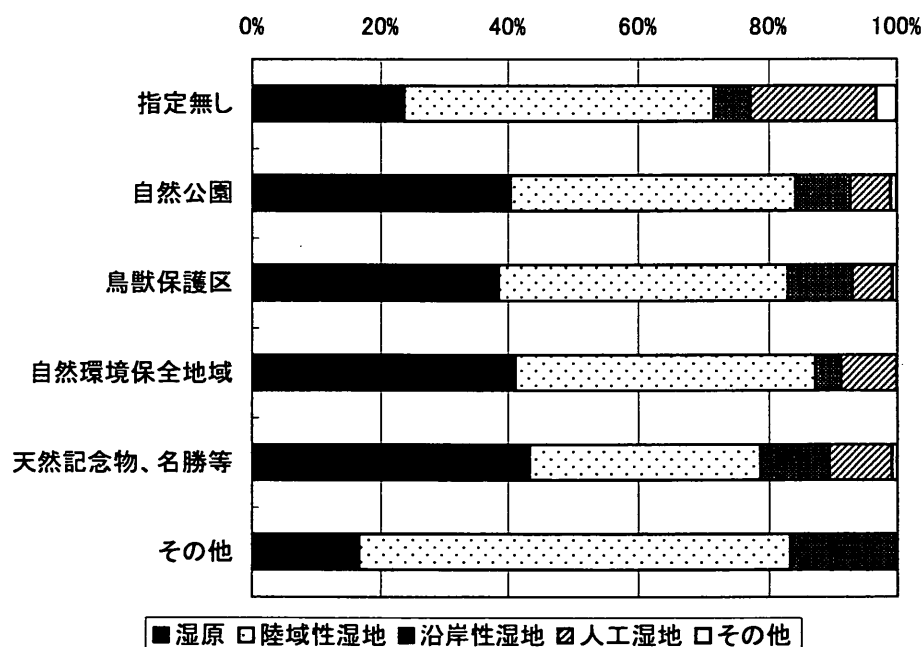
茨城県 戸崎ハス田(霞ヶ浦)
広島県 宮島入浜
沖縄県 仲良川河口

複数の保護地域指定を受けている湿地

北海道 沼の平湿原
福島県 浅湖湿原
群馬県 オヤマ沢田代 ススケ峰湿原

表16 保護地域別・タイプ区分別件数及び構成比

保護地域\タイプ	湿原	陸域性湿地	沿岸性湿地	人工湿地	その他
指定無し	287	579	68	237	39
	24%	48%	6%	20%	3%
自然公園	347	376	73	55	8
	40%	44%	8%	6%	1%
鳥獣保護区	276	318	72	45	5
	39%	44%	10%	6%	1%
自然環境保全地域	42	47	4	9	0
	41%	46%	4%	9%	0%
天然記念物、名勝等	106	86	26	24	2
	43%	35%	11%	10%	1%
その他	1	4	1	0	0
	17%	67%	17%	0%	0%



*注 複数回答項目による集計のため、合計値は未算出

2) 保護地域別・面積別件数

集約した保護地域区分毎に、面積別集計を行った。

[表17 保護地域別・面積区分別件数及び構成比]

1000haを超える大面積の湿地(29件)は、そのほとんど(25件)が「自然公園」・「鳥獣保護区」の指定を受けている。

例: 大面積で、保護指定を受けている湿地

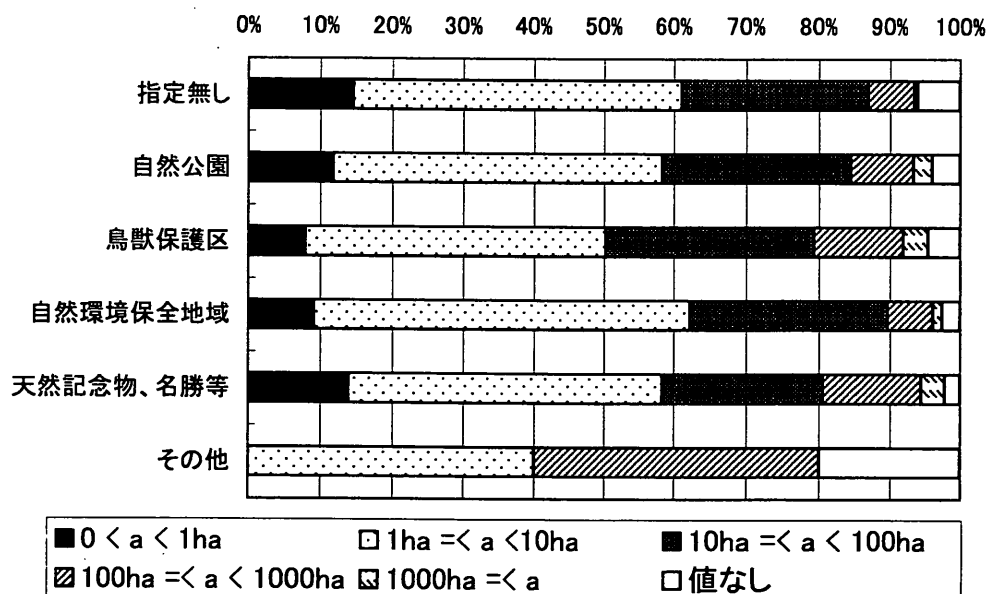
北海道	塘路湖	釧路湿原	サロマ湖	サロベツ平野
青森県	十和田湖			
茨城県	霞ヶ浦			
静岡県	浜名湖			
滋賀県	琵琶湖			
島根県	中海			

大面積で、保護指定を受けていない湿地

北海道	猿払川湿原			
茨城県	取手利根川河畔	小貝川(下妻・明野)	水海道小貝川河畔	
栃木県	渡良瀬遊水地			

表17 保護地域別・面積区分別件数及び構成比

保護地域\面積	0 < a < 1ha	1ha = < a < 10ha	10ha = < a < 100ha	100ha = < a < 1000ha	1000ha = < a	値なし
指定無し	152 15%	486 47%	269 26%	69 7%	5 0%	63 6%
自然公園	82 12%	323 47%	181 26%	62 9%	18 3%	28 4%
鳥獣保護区	45 8%	241 42%	165 29%	72 13%	20 4%	26 5%
自然環境保全地域	7 9%	41 53%	21 27%	5 6%	1 1%	2 3%
天然記念物、名勝等	25 14%	80 44%	40 22%	25 14%	6 3%	4 2%
その他	0 0%	2 40%	0 0%	2 40%	0 0%	1 20%
計	311	1173	676	235	50	124



*注 項目に対して複数回答があるため、合計数が単純合計と異なる場合がある

3) 保護地域別・利用状況区分別件数

集約した保護地域区分毎に、利用状況区分の集計を行った。

[表18 保護地域別・利用状況区分別件数及び構成比]

「自然公園」「鳥獣保護区」は、「観光レクリエーション」と「自然観光、自然教育」の利用が多数報告された。

例:「自然公園」の観光レクリエーション利用

福島県 浄土平

栃木県 戦場ヶ原湿原

長野県 野尻湖

「自然公園」の自然観察、自然教育利用

北海道 知床五湖 大沼

三重県 田代湖

「鳥獣保護区」の観光レクリエーション利用

北海道 ウトナイ湖

青森県 十和田湖

長野県 白樺湖

「鳥獣保護区」の自然観察、自然教育利用

福島県 猪苗代湖

長野県 大池(黒姫大池・峯ノ大池)

福岡県 福岡城跡1～6号堀

「指定無し」では「特になし」の報告が最も多く認められた。

次いで「観光レクリエーション」・「釣り」の利用があげられた。

例:「指定なし」湿地における「観光レクリエーション」・「釣り」利用

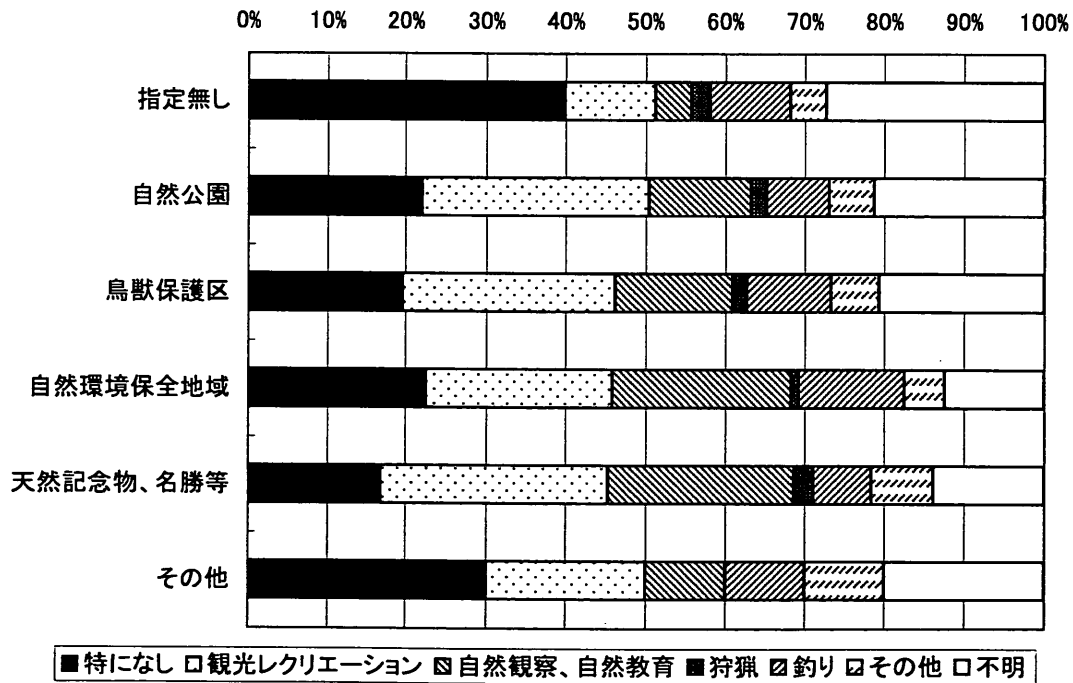
山形県内の河川敷

長野県内の湖

その他各都道府県の河口域・ため池・公園

表18 保護地域別・利用状況区分別件数及び構成比

保護地域\利用状況	特になし	観光レクリエーション	自然観察、自然教育	狩猟	釣り	その他	不明
指定無し	481	137	55	28	122	54	330
	40%	11%	5%	2%	10%	4%	27%
自然公園	259	334	151	23	92	67	250
	22%	28%	13%	2%	8%	6%	21%
鳥獣保護区	197	266	148	18	106	61	207
	20%	27%	15%	2%	11%	6%	21%
自然環境保全地域	27	28	27	1	16	6	15
	23%	23%	23%	1%	13%	5%	13%
天然記念物、名勝等	57	96	79	8	25	26	47
	17%	28%	23%	2%	7%	8%	14%
その他	3	2	1	0	1	1	2
	30%	20%	10%	0%	10%	10%	20%



*注 複数回答項目による集計により、合計値は未算出

4) 保護地域別・改変状況区分別件数

集約した保護地域区分毎に、改変状況区分の集計を行った。

[表19 保護地域別・改変状況区分別件数及び構成比]

全体的に「特になし」・「不明」の件数が多く認められる。

「指定なし」において、「護岸」・「道路」・「埋め立て」の件数が多く認められた。

例:「護岸」

山形県内の河川敷や鹿児島県の干拓地

「道路」

福島県 猪苗代湖平潟地区

沖縄県 嘉良川河口

「埋立」

群馬県 多々良沼

千葉県 印旛村平賀の湿地

徳島県 吉野川河口干潟

佐賀県 天神尾溜池上部湿地

「自然公園」「鳥獣保護区」「天然記念物、名勝」では「道路」・「護岸」の件数が多く認められた。

例:「道路」

北海道 釧路湿原

岩手県 田代平

宮城県 伊豆沼

長野県 大正池

福岡県 高良台の湿生植物群落

沖縄県 名蔵入江

「護岸」

宮城県 伊豆沼

群馬県 尾瀬沼

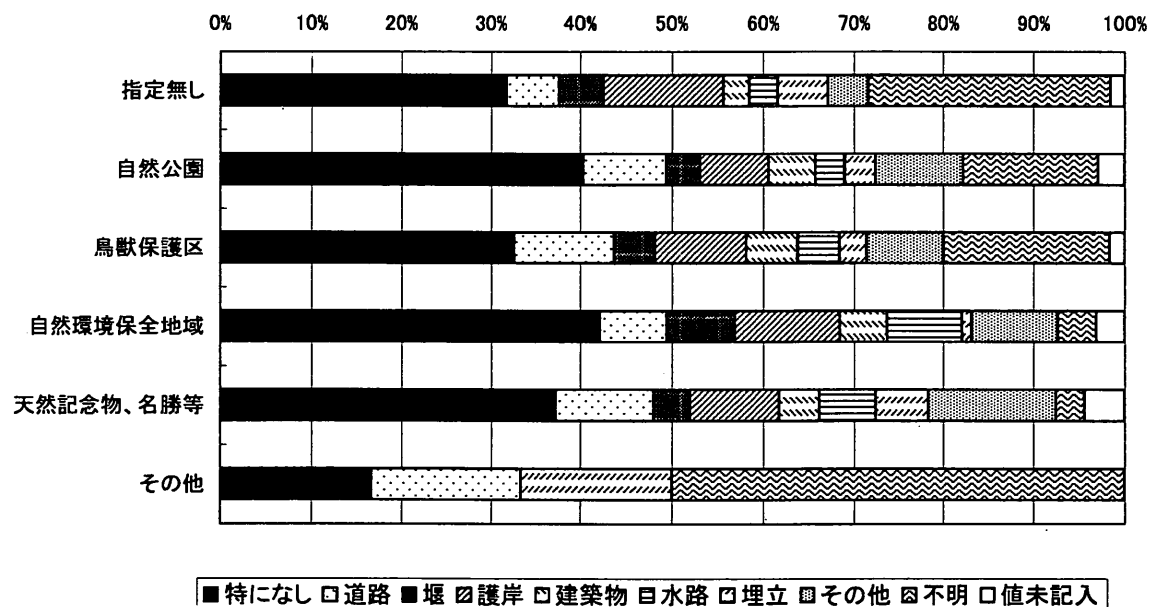
静岡県 浜名湖

島根県 中海

鹿児島県 出水干拓地

表19 保護地域別・改変状況区分別件数及び構成比

保護地域\改変状況	特になし	道路	堰	護岸	建築物	水路	埋立	その他	不明	値未記入
指定無し	386	72	59	159	34	39	67	54	326	19
	32%	6%	5%	13%	3%	3%	6%	4%	27%	2%
自然公園	326	74	29	61	42	26	28	79	120	24
	40%	9%	4%	8%	5%	3%	3%	10%	15%	3%
鳥獣保護区	235	80	32	72	41	33	22	62	132	12
	33%	11%	4%	10%	6%	5%	3%	9%	18%	2%
自然環境保全地域	40	7	7	11	5	8	1	9	4	3
	42%	7%	7%	12%	5%	8%	1%	9%	4%	3%
天然記念物、名勝等	84	24	9	22	10	14	13	32	7	10
	37%	11%	4%	10%	4%	6%	6%	14%	3%	4%
その他	1	1	0	0	0	0	1	0	3	0
	17%	17%	0%	0%	0%	0%	17%	0%	50%	0%



*注 複数回答項目による集計により、合計値は未算出

5) 保護地域別・インパクト区分別件数

集約した保護地域区分毎に、改変状況区分の集計を行った。

[表20 保護地域別・インパクト区分別件数及び構成比]

「指定なし」において、「水質の悪化」(13%)が多く認められた。

例:北海道 士幌高原水芭蕉園
山形県 最上川河口域
愛媛県 国領川河口
沖縄県 大浦入江

「自然公園」は、「動植物の個体数減少」(23%)が多く認められた。

例:北海道 風蓮湖湿原群
岩手県 岩木川河口
新潟県 苗場山湿原
滋賀県 琵琶湖

「鳥獣保護区」は、「動植物の個体数減少」(18%)「水質の悪化」(16%)が多く認められた。

例:北海道 塘路湖
群馬県 榛名湖 尾瀬沼
茨城県 牛久沼
島根県 中海

自然環境保全地域は、「動植物の個体数減少」(34%)「面積の減少」(15%)が多く認められた。

例:北海道 天塩川下流湿原
群馬県 渡良瀬遊水池
和歌山県 南部川河口域

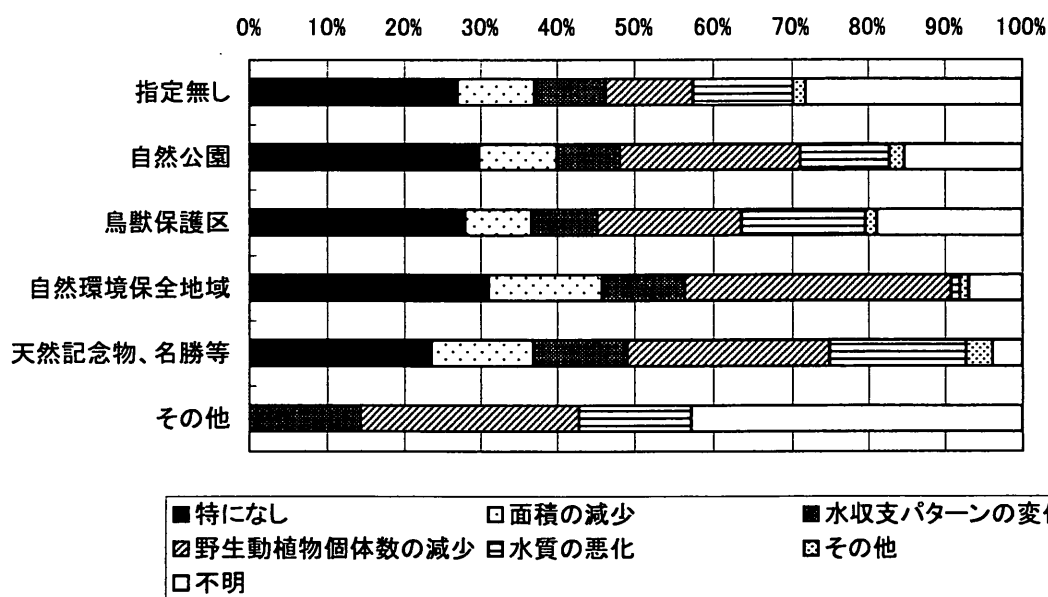
「天然記念物、名勝」は「動植物の個体数減少」(26%)「水質の悪化」(18%)が多く認められた。

例:北海道 釧路湿原
群馬県 尾瀬ヶ原
埼玉県 田島ヶ原サクラソウ自生地
沖縄県 宮良川河口

それぞれの保護制度内の湿地においてもインパクトを受けていることが認められた。

表20 保護地域別・インパクト区分別件数及び構成比

保護地域\改変状況	特になし	面積の減少	水収支パターンの変化	野生動植物個体数の減少	水質の悪化	その他	不明
指定無し	332 27%	124 10%	114 9%	135 11%	157 13%	21 2%	345 28%
自然公園	249 30%	85 10%	68 8%	192 23%	98 12%	16 2%	127 15%
鳥獣保護区	199 28%	62 9%	61 9%	130 18%	114 16%	11 2%	134 19%
自然環境保全地域	27 31%	13 15%	9 10%	30 34%	1 1%	1 1%	6 7%
天然記念物、名勝等	62 24%	35 13%	32 12%	68 26%	47 18%	9 3%	10 4%
その他	0 0%	0 0%	1 14%	2 29%	1 14%	0 0%	3 43%



*注 複数回答項目による集計により、合計値は未算出

6)保護地域別・開発計画別区分

集約した保護地域区分毎に、開発計画区分の集計を行った。

[表21 保護地域別・開発計画区分別件数及び構成比]

「自然公園」「鳥獣保護区」「自然環境保全地域」「天然記念物、名勝」において、湿地内の道路建設と上流部の開発が多く認められた。

例:「自然公園」

北海道 オンネトー・錦沼 野付半島

茨城県 浮島湿原

福井県 妻平湿原

佐賀県 吉原溜池

「鳥獣保護区」

北海道 風蓮湖湿原群

静岡県 佐鳴湖

鳥取県 東郷池

「自然環境保全地域」

山形県 葉山御田代・笹田代湿原群

「天然記念物、名勝」

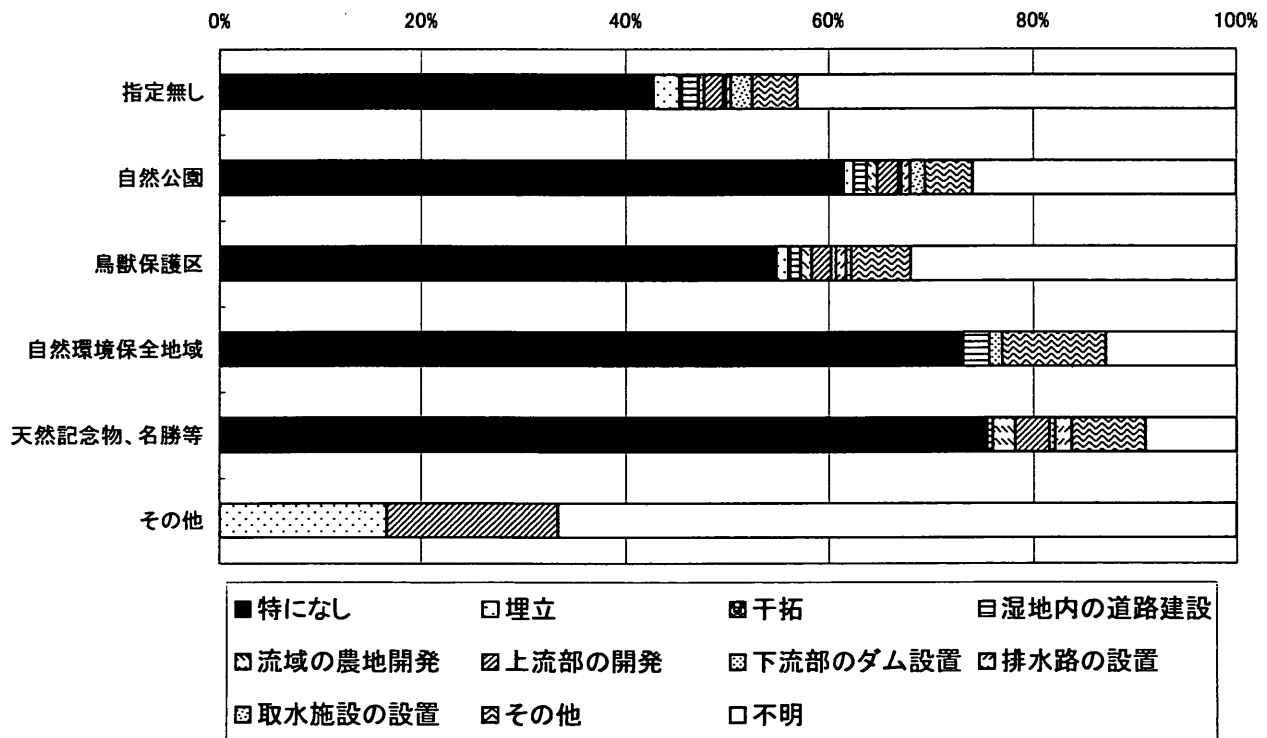
岩手県 春子谷地

鳥取県 菅野湿原

前述の5の3)のタイプ別・開発計画区分と同様に、ほとんどの開発計画が認められた。

表21 保護地域別・開発計画区分別件数及び構成比

保護地域\改変状況	特になし	埋立	干拓	湿地内の道路建設	流域の農地開発	上流部の開発	下流部のダム設置	排水路の設置	取水施設の設置	その他	不明
指定無し	449	28	2	17	6	20	3	5	22	47	452
	43%	3%	0%	2%	1%	2%	0%	0%	2%	4%	43%
自然公園	431	7	0	9	7	14	2	6	10	32	182
	62%	1%	0%	1%	1%	2%	0%	1%	1%	5%	26%
鳥獣保護区	316	7	1	6	6	11	3	6	3	33	184
	55%	1%	0%	1%	1%	2%	1%	1%	1%	6%	32%
自然環境保全地域	57	0	0	2	0	0	1	0	0	8	10
	73%	0%	0%	3%	0%	0%	1%	0%	0%	10%	13%
天然記念物、名勝等	135	0	0	1	4	6	1	3	0	13	16
	75%	0%	0%	1%	2%	3%	1%	2%	0%	7%	9%
その他	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	4
	0%	17%	0%	0%	0%	17%	0%	0%	0%	0%	67%



*注 複数回答項目による集計により、合計値は未算出

7. まとめ

第5回自然環境保全基礎調査における湿地調査は、国内の湿地を対象として、所在地・湿地タイプ・面積・標高・保護地域指定状況等の基礎的な情報と、植生・動植物種の生息(生育)・人為的なインパクト等の環境情報の収集を目的として実施された。

基礎調査では、第4回までに干潟調査・湖沼調査・河川調査が行われてきた。

干潟調査は第2回基礎調査においては、現存するか、昭和20年までに存在していた面積1ha以上の干潟を対象に地形図、空中写真の読み取りその他既存資料の収集、また必要に応じて現地確認等を行って、その位置、面積、タイプ、環境の現況等を調査した。

第4回基礎調査においては、最新の分布状況と前回調査時以降の消滅状況を把握した。

また、湖沼調査では、原則として面積1ha以上の天然湖沼を対象に、成因・面積等の概要を把握し、加えて湖沼改変状況調査として、調査対象湖沼の湖岸改変状況・湖岸土地利用状況・湖岸の保全地域指定状況等6項目の調査等を行った。

さらに河川調査では我が国の河川において、著しい改変による生物相の貧困化、住民の憩いの場の消失等の問題に対処するための継続的、体系的な調査として、主に一級河川を対象に、河川の概要・改変状況、原生流域、魚類相等について調査を実施した

このように従来の基礎調査の枠組みの中でも、湿地を対象とした調査は行われてきたが、これらの調査では調査対象とならなかった小規模な湿地環境や人工的に作られた湿地環境(水田・ため池等)も調査対象とし、日本国内における湿地とその周辺環境の情報を網羅的に台帳化し、生物多様性に富む湿地環境の保全に資する基礎資料とするために行われた。

この背景には、我が国が1980年にラムサール条約に加入し、釧路湿原が第1号登録湿地として選ばれ、国内において湿原の価値と保全の重要性を普及させる先導役となった事や、本調査と同じ1993年にはアジア地域で初めて釧路市でラムサール条約第5回締約国会議の開催が決定する等、日本における湿地環境の保全に対する意識・関心が高くなったことがあげられる。

湿地環境に対するこのような調査は我が国では、本調査が初の試みであった。

結果として国内2,196箇所の湿地の情報が得られ、所在地・面積・標高等の物理的・量的特性把握を目的とした情報と、動植物種(RDB種を含む)の分布や水質等の生物的・質的特性把握を目的とした情報の集積が進み、それらを基にGISデータの作成や概要調査票の電子化作業が行われた。

今後、これらの情報が湿地の保全状況・改変状況の把握や生態系調査の基礎資料として利用されることが期待される。

しかし、今回の調査では、湿地という幾つもの側面をもつ環境を示すために、各項目毎に複数回答が多く寄せられ、類型化した集計が困難な調査項目が多く発生した。

また、湿地に生息する多様な動植物と、その湿地の規模・構造・特性等との関連性を解析する

には、調査結果の精度が一定に保たれていないことやデータ不足の点が多かったことから、それらの解析は行わずデータを整理したにとどまった。

今後の調査では、上記の問題を解決する方法を検討する必要があると考える。

第3部 参考資料

1. 検討員名簿

自然環境保全基礎調査検討会
湿地分科会検討員

国立環境研究所生物圏環境部部長	岩熊 敏夫
東京農工大学農学部教授	小倉 紀雄
神戸大学理学部助教授	角野 康郎
北星学園大学社会福祉学部教授	辻井 達一
東京大学大学院農学生命科学研究科教授	樋口 広芳
横浜国立大学環境科学研究センター教授	藤原 一繪

以上

2. 調査要綱

調査要項PDFファイルについて

本調査で使用した調査要項をスキャニング後PDFファイル化して、別添CD-ROMへ記録した。PDFファイルを閲覧するためには、Adobe社が作成した、AcrobatReader というソフトが必要である。別添CD-ROMにWindows用・Mac用それぞれを記録した。

3. 資料編

検討会で検討された44種の集計結果を、資料編として別添CD-ROMへ記録した(PDFフォーマット)。

集計項目は以下の通りである。

I概要把握

1. 全体的な概要の把握を目的とした、県別集計

- 1 県別・タイプ別件数
- 2 県別・面積区分別件数
- 3 県別・土地所有者区分別件数
- 4 県別・保護制度区分別件数

2. タイプ毎の概要把握を目的とした、全国集計

- 1 タイプ・面積区分別件数
- 2 タイプ・土地所有者区分別件数
- 3 タイプ・保護制度区分別件数

II 湿地の自然環境の把握

湿地の各種属性の把握を目的とした、全国集計

- 1 タイプ・地形区分別件数
- 2 タイプ・土壌区分別件数
- 3 タイプ・涵養水区分別件数
- 4.1 タイプ・水系区分別件数(流入水系)
- 4.2 タイプ・水系区分別件数(流出水系)
- 5 タイプ・開水面区分別件数
- 6 タイプ・標高区分別件数
- 7 タイプ・植生及び土地利用区分別件数
- 8 面積・地形区分別件数
- 9 面積・土壌区分別件数
- 10 面積・涵養水区分別件数
- 11 面積・標高区分別件数
- 12 面積・植生及び土地利用区分別件数
- 13 地形区分・植生及び土地利用区分別件数

III 湿地の利用状況の把握

湿地の利用状況の把握を目的とした、全国集計

- 1 タイプ・改変状況区分別件数

- 2 タイプ・利用状況区分別件数
- 3 タイプ・社会的文化的価値区分別件数
- 4 植生及び土地利用区分・保護制度指定状況区分別件数
- 5 社会的文化的価値区分・利用状況区分別件数
- 6 社会的文化的価値区分・改変状況区分別件数

IV 湿地への改変圧力の把握

各種湿地での問題点、改変要因等の把握を目的とした全国集計

- 1 タイプ・インパクト区分別件数
- 2 タイプ・開発計画区分別件数
- 3 土地所有者別・インパクト区分別件数
- 4 土地所有者区分・開発計画区分別件数
- 5 地形区分・インパクト区分別件数
- 6 地形区分・開発計画区分別件数
- 7 植生及び土地利用者区分・インパクト区分別件数
- 8 植生及び土地利用者区分・開発計画区分別件数
- 9 面積・インパクト区分別件数
- 10 面積・開発計画区分別件数

V 自然公園等内の湿地の状況の把握

自然公園・自然環境保全地域内に存在する湿地の概要把握を目的とした集計

- 1 公園等別・タイプ区分別件数
- 2 公園等別・面積区分別件数
- 3 公園等別・標高区分別件数
- 4 公園等別・改変状況区分別件数
- 5 公園等別・利用状況区分別件数
- 6 公園等別・社会的文化的価値区分別件数
- 7 公園等別・インパクト区分別件数
- 8 公園等別・開発計画区分別件数

4. 調査票データの電子化

湿地調査票のうち、概要調査票1～5について、データベースでの利用を考慮した電子情報を作成した。基本的に調査票に記載されたものを忠実に入力してあるため、コード化が未整備の部分が存在する。

自然環境保全基礎調査

自然環境保全基礎調査 湿地調査報告書

平成7(1995)年3月

環境庁 自然保護局

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2

電話:03-3581-3351(大代表)

業務名 平成7年度 自然環境保全基礎調査 湿地調査業務

請負者 財団法人 自然環境研究センター

〒113-0034 東京都文京区湯島2丁目29番3号